

(資料2)

金融リテラシー・マップ

「最低限身に付けるべき金融リテラシー^(お金の知識・判断力)」の項目別・年齢層別スタンダード

2014年6月

金融経済教育推進会議

(事務局：金融広報中央委員会)

金融経済教育推進会議は、関係省庁（金融庁、消費者庁、文部科学省）、有識者、金融関係団体（全国銀行協会、日本証券業協会、投資信託協会、生命保険文化センター、日本損害保険協会、日本FP協会、日本取引所グループ、運営管理機関連絡協議会）、金融広報中央委員会をメンバーとして、2013年6月に金融広報中央委員会（事務局：日本銀行情報サービス局内）の中に設置されました。

1. マップとは？

- 「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を、年齢層別に、体系的かつ具体的に記したものです。
 - 金融庁では、2012年11月に有識者・関係省庁・関係団体をメンバーとする「金融経済教育研究会」を設置して今後の金融経済教育のあり方について検討を行い、2013年4月に研究会報告書を公表しました。この報告書の中で、「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」が示されました。
 - 「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の内容は、「家計管理」「生活設計」「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」「外部の知見の適切な活用」の4分野に分かれます。
 - その内容を、年齢層別に、体系的かつ具体的に記したものが、このマップです。

2. 何のために金融リテラシーを身に付ける必要があるのか？

- 国民一人ひとりが、より自立的で安心かつ豊かな生活を実現するためです。
 - 現代社会では金融との関わりを持つことは避けられません。「生活スキル」として金融リテラシーを身に付ける必要があります。
 - 国民一人ひとりの金融リテラシーが向上すれば、結果として、健全で質の高い金融商品の提供の促進や、家計金融資産の有効活用にもつながり、公正で持続可能な社会の実現に役立ち得ると考えられます（消費者教育推進法でも、「公正かつ持続可能な社会の形成」が目指されています）。

3. 何のためにマップを作成したのか？

- 自治体、業界団体、各金融機関、NPO団体など、さまざまな現場で実際に金融教育を担う方にご利用いただくためです。マップの作成により、身に付けるべき内容が明確になり、より効果的・効率的に金融教育を推進することが可能になると考えられます。

4. マップの高校生以下の部分に関する留意点

- 本マップの小学生から高校生までの部分については、以下の注釈が付されていることにご留意下さい（別添資料参照）

「学校段階においては、『習得する目安』と位置付け、今後、学習指導要領との関係や、学校現場の実情も踏まえつつ、更に検討を進めていく」

マップの主な内容 (注1)

分野	分類	小学生 (注2)	中学生	高校生	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
		社会の中で生きていく力の素地を形成する時期	将来の自立に向けた基本的な力を養う時期	社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期	社会人として自立するための能力を確立する時期	生活面・経済面で自立する時期	社会人として自立し、本格的な責任を担う時期	年金収入や金融資産取り崩しが生活費の主な源となる時期
家計管理	適切な収支管理	必要なもの(ニーズ)と欲しいもの(ウォンツ)を区別し、計画を立てて買物ができる	家計の収入・支出について理解を深め、学校活動等を通じて収支管理を実践する	家族の一員として家計全体を意識しながら主体的・計画的に支出管理などができる	収支管理の必要性を理解し、必要に応じアルバイト等で収支改善をしつつ、自分の能力向上のための支出を計画的に行える	家計の担い手として適切に収支管理をしつつ、趣味や自己の能力向上のための支出を計画的に行える	家計を主として支える立場から家計簿などで収入支出や資産負債を把握管理し、必要に応じ収支の改善、資産負債のバランス改善を行える	リタイア後の収支計画に沿って、収支を管理し、改善のために必要な行動がとれる
生活設計	ライフプランの明確化およびライフプランを踏まえた賃金の確保の必要性の理解	勤労等を通じお金を得ることおよび将来を考え金銭を計画的に使うことの大切さを理解し、貯蓄する態度を身につける	勤労に関する理解を深めるとともに、生活設計の必要性を理解し、自分の価値観に基づいて生活設計を立ててみる	進路選択を通じ将来の自分の姿を現実的に描くとともに、大まかな生活設計を立て生涯収入支出の概要を把握する	卒業後の職業との両立を前提に夢や希望をライフプランとして具体的に描き、その実現に向けて勉学、訓練等に励んでいる 人生の三大資金等を念頭に置きながら、生活設計のイメージを持つ	選択した職業との両立を図る形でライフプランの実現に取り組んでいる ライフプランの実現のためにお金がどの程度必要かを考え、計画的に貯蓄・資産運用を行える	環境変化等を踏まえ、必要に応じライフプランや資金計画、保有資産の見直しを検討しつつ、自分の老後を展望したライフプランの実現に向け着実に取り組んでいる 学校と連携しつつ、家庭内で子の金融教育に取り組む	リタイア後のライフプランについて、余暇の活用、家族や社会への貢献にも配慮した見直しを行っている 年金受取額等をベースとした生活スタイルに切り替え、心豊かに安定的な生活を過ごせるよう、堅実に取り組んでいる
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	金融取引の基本としての素養	小学生が巻き込まれる金融トラブルの実態について知り、情報を活用し選択できる力を身につける	契約の基本を理解し、悪質商法等を見分け、被害に遭わないようにすることを学ぶ	契約および自己責任に関する理解を深めるとともに、自ら情報を収集し消費生活に活用できる技能を身につける	収集した情報を比較検討し、適切な消費行動をすることができる 様々な販売・勧誘行為に適用される法令や制度を理解し、契約締結やクーリング・オフ制度を含めた契約取消し手続きを適切に行うことができる 詐欺など悪質な者に狙われないよう慎重な契約を心がけることができる	成年後見制度の知識があり、必要に応じて専門家に相談することができる		
	金融分野共通	暮らしを通じてお金の様々な役割を理解する 金利計算(単利計算)ができる	お金や金融・経済の基本的な役割を理解する 期間と金利の関係(複利計算)を知る	お金や金融・経済の機能・役割を把握するとともに、預貯金、株式、保険等、様々な金融商品の内容を理解する	金融商品の3つの特性(流動性・安全性・収益性)を理解する お金の価値と時間との関係について理解する(複利、割引現在価値など) 景気の動向、金利の動き、インフレ・デフレ、為替の動きが、金融商品の価格、実質価値、金利等に及ぼす影響について理解している			

(注1) 学校段階(小学生～高校生)においては「習得する目安」と位置づけ、今後、学習指導要領との関係や、学校現場の実情も踏まえつつ、更に検討を進めていく。

(注2) 小学生の部分は、マップ本体では「低学年」「中学年」「高学年」に区分されているが、ここでは簡略化のため、まとめて示した。

分野	分類	小学生	中学生	高校生	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	保険商品	事故や疾病等が生活に大きな影響を与えることや備えの必要性を認識している 危険から身の安全を確保する方法を身につける	社会生活には様々なリスクがあり、誰にでも起こりうることを理解している リスクを回避したり、損失を防止・軽減したりするための方法を学び、実践する 保険はリスクを移転する手段であることを理解する		自分自身が備えるべきリスクの種類や内容を理解し、それに応じた対応（リスク削減、保険加入等）を行うことができる 自動車事故を起こした場合、自賠責保険では賅えないことがあることを理解している		備えるべきリスクと必要な金額をカバーするために適切な保険商品を検討、選択し、家族構成や収入等の変化に応じた見直しを行うことができる	高齢期における保険加入の必要性・有効性や保険の種類を理解している
	ローン・クレジット	子ども同士でお金の貸し借りはしない	ローンやクレジットカードのしくみや留意点について学ぶ	ローンやクレジットカードのしくみを理解し、金利の高さと返済額の実感をもって知り、金利の重さを理解する	奨学金を借りている場合、自力で返済する意思をもち、返済計画を立てることができる	住宅ニーズを考慮したライフプランを描いている 現在とリタイア後の住宅ニーズを考慮したライフプランを実行している	住宅ローンの基本的な特徴を理解し、必要に応じ具体的な知識を習得し返済能力に応じた借入れを組むことができる	リタイア後の生活の安定のために、必要に応じて負債と資産のバランスを見直せる
	資産形成商品	—	リスクとリターンの基本的な関係について理解する 期間と金利の関係を知り、継続して貯蓄に取り組む態度を身につける	金融商品のリスクとリターンについて理解し、自己責任で金融商品を選択する意識をもつ	自らの生活設計の中で、どのように資産形成をしていくかを考えている 様々な金融商品のリスクとリターンを理解し、自己責任の下で運用することができる 分散投資によりリスク軽減が図れることを理解している 長期運用には「時間分散」の効果があることを理解している	リスクとリターンの関係を踏まえ、求めるリターンと許容できるリスクを把握している 分散投資・長期投資のメリットを理解し、活用している	分散投資を行っていても、定期的に投資対象（投資する国や商品）の見直しが必要であることを理解している	自ら理解できない商品への投資はしない ノーリスク・ハイリターンをうたう金融商品に疑いをもつことができる 年齢やライフスタイルなどを踏まえ、投資対象の配分比率を見直す必要があることを理解している
外部の知見の適切な活用	外部の知見を適切に活用する必要性の理解	困ったときの対処方法や相談の仕方を身につける	トラブルに遭ったときの相談窓口を知る	トラブルに対処する具体的方法を学び、実際に行使できる技能を養う	金融商品を利用する際に相談等ができる適切な機関等を把握する必要があることを認識している 金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要があることを理解している 金融商品の利用の是非を自ら判断するうえで必要となる情報の内容と、相談しアドバイスを求められる適切な機関等とを把握し、的確に行動できる			

全年齢層を通じて習得すべきスタンダード

分類1. 家計管理

適切な収支管理(赤字解消・黒字確保)の習慣化(報告書:項目1に対応)

- ① 家計の収支を適切に管理することが必要であることを理解し、習慣となっている
 - ▼¹使えるお金・資源には限りがある(予算制約)ことを理解している
 - ▼ 収支をバランスさせること(赤字を発生させないこと)の重要性について理解し、実践できる
 - ▼ 自ら考え、優先順位をつけるという意味決定の基本を理解し、支出管理において実践する態度を身につけている
 - ▼ 必要なもの(ニーズ)と欲しいもの(ウォンツ)を区別し、計画的に支出を行う(計画性のない支出を抑える)ことができる
 - ▼ 必要な見直しを行い、収支の改善(赤字解消・黒字確保)に努めることができる
 - ▼ 家族1人1人が家計全体を意識して収支管理に努めることができる
- ② 現状の収入や支出を的確に把握できる
 - ▼ 収支を記録することの重要性について理解している
 - ▼ 収入、支出の情報を的確に把握し、収支を記録することが習慣化している
 - ▼ 収入のうち、手取り額²を給与明細書等で把握している
 - ▼ 収入(手取り額)、支出の特性(一時的か定常的か等)を的確に把握し、先行きの収支見通しを立て、適切な収支管理(①)につなげることができる

¹ 「▼」で示した内容は、上位の内容(番号を付した内容)の一部であることを示す。以下本書と同様。

² 収支の管理を行う際の収入は、額面金額ではなく、手取り額を使用するのが通例。手取り額は、可処分所得とも呼ばれ、給与所得者では「年収-(所得税・住民税+社会保険料)」となる。

各年齢層に応じ習得すべきスタンダード³

分類1 家計管理

適切な収支管理（赤字解消・黒字確保）の習慣化（報告書：項目1に対応）

小学生			中学生	高校生
低学年	中学年	高学年		
<p>お金にかかわって徐々に経験・知識・技能を身につける段階。買い物、こづかい、お年玉、手伝いなどの体験を通じて、お金や社会・経済に関心を持ち、主体的に考え、工夫し、努力する態度を身につけるなど、社会の中で生きていく力の素地を形成することが望まれる。お金に関する知識は当初バラバラであるが、少しずつ体系化されることが期待される。教科等で学習する内容（低学年・中学年・高学年）との関連を図りながら実践したい。</p>			<p>経済や金融と生活のかかわりについて基礎的な理解を形成し、将来の自立に向けた基本的な力を養う時期。こづかい管理や買い物の経験も増え、行動が広がり、家計や生活設計について理解できる。勤労や職業の意義を理解し、将来の生活についてもある程度具体的に構想できる。</p>	<p>社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期。生涯を見通した生活設計の重要性や社会的責任について理解できる。進路選択などで主体的な判断も求められる。経済や金融に関する学習と、実践的な学習を関連させ、「ひとり立ち」を展望できる状態に近づけたい。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○ものには価値があることを知り、ものを大切に使う習慣を身につける ○ものやサービスを購入するとき、お金を払う必要があることを理解する ○お金の価値を知り、お金を大切にする ○欲しいものをすべて手に入れることはできないことを知り、予算の範囲内でものを買うことができる ○こづかいの使い方を通して計画的に買い物をする必要性に気づく 	<ul style="list-style-type: none"> ○お金は貯めて将来使えることを理解する ○資源の有限性、希少性を理解する ○お金の使い方を通じ節度ある生活の大切さに気づき、実践する ○買い物にあたって、必要なもの（ニーズ）と欲しいもの（ウォンツ）を区別することができる ○年齢相応の金銭管理をする ○こづかい帳をつける 	<ul style="list-style-type: none"> ○暮らしを通じてお金の様々な役割を理解する ○他の人の考えを知ったうえで、自分なりの考え方に基づき支出などを行う態度を身につける ○必要なもの（ニーズ）と欲しいもの（ウォンツ）を区別し、計画を立てて買い物ができる ○商品の選び方を知り、工夫して買い物ができる 	<ul style="list-style-type: none"> ○家計の収入・支出について理解を深める ○人には様々な価値観があることをお金の使い方を通じて理解する ○必要なもの（ニーズ）と欲しいもの（ウォンツ）を区別し、主体的・計画的にものやサービスの選択・購入および使用ができる ○実践的な収支管理（クラブ活動・修学旅行等）を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ○家族の一員として家計全体を意識しながら支出管理などができる ○長期的な資金管理の大切さを理解する ○必要なもの（ニーズ）と欲しいもの（ウォンツ）を区別し、主体的・計画的に支出を行う態度を身につける ○実践的な収支管理を行う（クラブ活動・学校行事等） ○進路選択などを通じて意思決定の重要性を理解する

³ 学校段階においては、「習得する目安」と位置づけ、今後、学習指導要領との関係や、学校現場の実情も踏まえつつ、更に検討を進めていく。

大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
<p>社会人として自立するための能力を確立する時期。金融経済に関する理解を深めること、価値観を形成し自ら行動すること、社会的責任について自覚することが求められる。お金が必要となる機会が増え、一人暮らし、アルバイト、カード等の利用も多くなる。若年社会人と同様の金融リテラシーを身につけることが望ましい。</p>	<p>生活面・経済面で自立する時期。社会人としての責任も担いはじめる。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、貯蓄・資産運用、住宅資金、結婚資金などの具体的な知識や技能が必要となることが多い。独身層と家族形成層の両方を想定。</p>	<p>社会人として自立し、本格的な責任を担う。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、自分自身のほか、家族や周囲への責任も重くなり、住宅・教育・老後資金の準備や支出が必要となることが多い。将来に向けた資産形成を本格的に行う時期。独身層とファミリー層の両方を想定。ファミリー層では家庭内で子に金融教育を行うことも必要となる。</p>	<p>定年退職者や年金生活者を主に想定。年金収入や金融資産の取り崩しが生活費の主な源となる。全体として見れば相対的に金融資産を多く保有し、自らの金融知識への自信も強い一方、情報収集に消極的な場合も多い。周囲の人（家族など）に資金面などで支援するケースも、周囲の人に介護などで支援されるケースも想定される。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○収支管理の必要性を理解し、赤字を出さない（黒字を確保する）意思をもっている ○必要に応じアルバイト収入を増やすなど、収支の改善に努めることができる ○必要なもの（ニーズ）と欲しいもの（ウォンツ）とを区別し、支出の適否を判断できる ○家族の一員として家計全体を意識して支出行為等ができる ○自己の能力向上や目標達成のために必要な支出を、予算の範囲内で、計画的に行うことができる ○クレジットカードを利用する場合、将来の支出である（借金である）ことをよく理解し、将来の決済時点で収支がバランスする範囲内で利用する（一括払など以外は金利がかかることを認識する） ○高い金利で借りることを避けることができる ○収入（仕送り、奨学金、アルバイト収入等）、支出（学費、生活費等）を把握している ○収入・支出、残高などを適宜記録している ○大学進学にかかる費用は、自己の能力向上のための投資であることを理解している ○奨学金を借りている場合、それが借金であることを理解している 	<ul style="list-style-type: none"> ○家計の担い手として収支管理の必要性を理解し、赤字を出さない（黒字を確保する）意思をもっている ○収入のうち、一定額を天引きにするなどの方法により、貯蓄を始めている ○必要性や収入等、様々な要素を勘案して、支出の適否を的確に判断できる ○趣味や自己の能力向上のための支出を、計画を立てて行うことができる ○クレジットカードを利用する場合、将来の支出である（借金である）ことをよく理解し、将来の決済時点で収支がバランスする範囲内で利用する（一括払など以外は金利がかかることを認識する） ○借入に際しては、返済計画を立て、将来の収支がバランスする範囲内で行うことができる ○高い金利で借りることを避けることができる ○収入のうち手取り額（可処分所得）について、給与明細書等で把握している ○給与明細書や源泉徴収票に記載されている内容（税金、社会保険料など）を理解することができる ○支出（生活費等）について把握している ○収支残高帳または家計簿などで、収支管理を適切に行っている 	<ul style="list-style-type: none"> ○家計を主として支える立場から収入・支出を把握し、家計簿で収支管理を行うなど、適切な収支管理が習慣化している ○収入（手取り額）、支出の特性（一時的か定常的か等）を的確に把握し、先行きの収支見通しを立てることができる ○必要性や収入等、様々な要素を勘案して、支出の適否を的確に判断できる ○収支の改善に努め、黒字を確保し、貯蓄や投資を通じて将来に向けた資産形成を行っている ○家族構成等を踏まえたリタイアメント後の基本生活費の概要を把握するとともに、リタイアメント後の収入や金融資産の状況を予想し、必要に応じ改善のための行動がとれる ○資産・負債を定期的に確認し、資産を増やし、負債を減らすよう努めている ○必要に応じ、負債（住宅ローン等）も計画的かつ有効に利用することができる ○高い金利で借りることを避けることができる（ファミリー層向け） ○ものを大切にしよう、子を日常的に指導できる ○お金には限りがあり、その範囲内で家計管理を行うことが大切であることを、自分の経験なども踏まえて子に教えることができる ○こづかいの与え方の工夫や、見えない支出（携帯使用料等）を子に示していくことなどを通じて、家計の存在とお金の管理の重要性を子に理解させることができる 	<ul style="list-style-type: none"> ○リタイアメント後の収支計画に沿って、収支を管理し、改善のために必要な行動がとれる ○受給している（または受給予定の）年金額を把握し、年金受給額等の範囲内で支出を行えるライフスタイルに切り替えている ○臨時的な支出（慶弔費、家の増改築費等）にも備えた収支管理を行える ○金融資産をとり崩して生活費にあてる場合、それを使って大体どの程度の期間生活できるかを理解している ○信頼して相談できる助言者を有している ○収支管理を行うことが困難になった場合に備え、家族や公的な助力を得るなど、対策を検討し、準備・実行することができる

分類2. 生活設計

ライフプラン¹の明確化およびライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解（報告書：項目2に対応）

- ① ライフプランを明確にしている
- ▼ ライフプランの必要性を理解し、自分の夢や希望を実現するため、ライフプランを立てている
 - ▼ 働くことの意義を、夢や希望の実現と関係づけて理解し、職業選択をライフプランの一環として主体的に考えている
 - ▼ ライフプランに沿ってライフイベントごとのイメージを具体化している
 - ▼ ライフプランの実現に向けて計画性をもって努力する態度を身につけている
 - ▼ 内的・外的な環境の変化に応じて、ライフプランを見直すことができる
 - ▼ 家族1人1人のライフプランを共有し、互いにその実現に向けて協力できる
- ② ライフプランを実現していくためには、経済的な裏付けとして資金を確保することが必要であることを理解し、必要な資金を貯蓄・資産運用、借入などにより計画的に準備していくことができる
- ▼ ライフプランを実現するうえで、お金が果たす役割を理解する
 - ▼ 働き方や付加価値のつけ方によって生涯所得などに大きな差異が生じることを理解し、お金を得たり、夢・希望を実現するためには様々な努力・工夫が必要であることを理解する
 - ▼ 限られた予算の下でよりよい生活を築き、将来に備え貯蓄を行うことの意義を理解し、実践できる
 - ▼ ライフプランに沿ってライフステージ毎（子の教育、住宅、老後生活など）にどのようなお金がどの程度必要か考え、不測・緊急の事

¹ 本書では、「ライフプラン」とは、それぞれの人の価値観に基づく人生の生き方・構想（ライフデザイン）を踏まえた、人生のプランを指す。具体的には、ライフステージ（年代）ごとに、例えば就職、結婚、出産・教育、住宅、退職、老後、介護、相続といった人生の主なイベントを描いたもの。旅行などまとまった資金を必要とする活動もライフプランに含まれる。また、ライフプランとその資金計画を作ることを合わせたものを「生活設計」と定義している。

態（死亡・疾病・火災・事故等）への備えも勘案し、計画的に貯蓄、資産運用を行い、必要に応じた保険加入や借入（住宅ローン等）を適切に活用できる

- ▼ 税金や公的保険の基本的仕組みを理解するとともに、金融商品について、その特性に応じ資金の目的・性格に合わせて選択することができる
- ③ 自らの支出行為が社会にどのような影響を与え、社会にどのように貢献できるかを考え、自分の価値観に基づき、ライフプランや生活設計を考えることができる
- ▼ 消費者も社会的責任を有するものとして、消費行動を通じて公正で持続可能な社会の実現に貢献するなど、将来の社会・経済のあり方に対して貢献することが求められていることを理解している
 - ▼ 社会貢献のしかたとして、ボランティア活動、寄付などから投資、日常の消費行動まで、様々なレベルでの行動があり得ることを理解し、自らあり方を考え、行動していくことができる

分類2 生活設計

ライフプランの明確化およびライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解（報告書：項目2に対応）

小学生			中学生	高校生
低学年	中学年	高学年		
<p>お金にかかわって徐々に経験・知識・技能を身につける段階。買い物、こづかい、お年玉、手伝いなどの体験を通じて、お金や社会・経済に関心を持ち、主体的に考え、工夫し、努力する態度を身につけるなど、社会の中で生きていく力の素地を形成することが望まれる。お金に関する知識は当初バラバラであるが、少しずつ体系化されることが期待される。教科等で学習する内容（低学年・中学年・高学年）との関連を図りながら実践したい。</p>			<p>経済や金融と生活のかかわりについて基礎的な理解を形成し、将来の自立に向けた基本的な力を養う時期。こづかい管理や買い物の経験も増え、行動が広がり、家計や生活設計について理解できる。勤労や職業の意義を理解し、将来の生活についてもある程度具体的に構想できる。</p>	<p>社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期。生涯を見通した生活設計の重要性や社会的責任について理解できる。進路選択などで主体的な判断も求められる。経済や金融に関する学習と、実践的な学習を関連させ、「ひとり立ち」を展望できる状態に近づきたい。</p>
			○将来の夢や希望をもち、その実現に向け何が必要かを 知り、努力する態度を身につける	○将来の夢や希望を実現するための現実的なステップ や手段を考え、なすべき努力を実践する
<p>○家の手伝いや係活動を通じて自分の役割を自覚する ○お店の人の工夫や努力をみて、働くことの素晴らしさに気づく</p>	<p>○自分の仕事に責任をもち、最後までやりとげる態度を養う ○校内活動等を通じて、働くことによりお金を得ることの大切さを理解する ○お店の人が願いを実現するために、様々な苦労や工夫をしていることに気づく</p>	<p>○働くことが社会に役立っていることを理解する ○勤労の大切さと金銭を得ることの苦労を理解する ○自分の長所・短所を考え、将来つきたい職業に関心をもつ ○地域の人々や会社がどのような夢をもち、どのような努力や工夫をしているかを理解する</p>	<p>○職業体験などを通じて、勤労を実感し、つきたい職業について考え、情報を収集する ○働くことの意義を賃金、社会における役割との関係で理解する ○ニートやフリーターについて考える</p>	<p>○様々な職業の社会的意義を踏まえながら、職業選択と生活設計を関連づけ、将来の自分の姿を現実的に描き、なりたい自分との関係を考える ○進路選択（進学、就職など）に伴い、どのような支出や収入（大学での奨学金を含む）が発生するかをシミュレーションし、進路選択の参考とする ○進路選択を通じて具体的に職業選択について考える ○働き方や付加価値の付け方によって生涯所得などに大きな差異が生じることを理解し、お金を得たり、夢・希望を実現するためには様々な努力、工夫が必要であることを理解する</p>
○こづかいやお年玉を貯めてみる	<p>○粘り強くやり遂げる態度を身につける ○貯蓄の意義を理解し、計画的に貯蓄する習慣を身につける</p>	<p>○将来を考え金銭を計画的に使うことの大切さを理解し、貯蓄する態度を身につける ○お金のトラブルは家族に迷惑をかけることを知る ○お金の使い方は人によって様々なことを知る ○お金の使い方と社会との関係について考える ○お金にはならない活動（ボランティア等）を通じてその意義に気づく</p>	<p>○生活設計の必要性を理解し、自分の価値観に基づいて生活設計を立ててみる ○少ないお金でも幸せに暮らしている人の価値観を考え、よりよい生活を築くための工夫について考える ○ローンの仕組みと役割、留意点について理解する ○インターネット等を通じたお金にまつわる身近なトラブル・犯罪事例について考える ○個々人の消費や支出の行動が、社会にどのような影響を与えるかについて考える ○自らの考えに基づいてお金を使う態度を身につけ、社会貢献の様々なあり方（勤労、ボランティア、寄付等）についても考える</p>	<p>○大まかな生活設計を立て、生涯収入、支出の概要を把握する ○現在の自分の生活や学習など、身近な活動にどの程度の費用がかかっているかを知り、現実的な経済感覚を身につける ○今後どのようなライフイベントがあるか考え、書き出してみる。また、そのために必要な金額について調べてみる ○ローンやクレジットカードの仕組みを理解し、返済方式や金利を踏まえ適切な利用方法を考える ○年金や社会保障制度や、様々な金融商品（預金、株式、債券、保険等）の仕組み、特性を理解する</p>

			<p>○自らの生活がどのような形で支えられているかを調べ（親、社会、海外、自然環境等）、理解を深める</p>	<p>○個々人の金銭観と社会のあり方との関係について考え、お金の願いや思いを込めて使う態度を身につける ○よりよい社会を展望し、それに向けて必要なこと、自分がなすべきことを考え、実行する</p>
--	--	--	--	---

大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
<p>社会人として自立するための能力を確立する時期。金融経済に関する理解を深めること、価値観を形成し自ら行動すること、社会的責任について自覚することが求められる。お金が必要となる機会が増え、一人暮らし、アルバイト、カード等の利用も多くなる。若年社会人と同様の金融リテラシーを身につけることが望ましい。</p>	<p>生活面・経済面で自立する時期。社会人としての責任も担いはじめる。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、貯蓄・資産運用、住宅資金、結婚資金などの具体的な知識や技能が必要となることが多い。独身層と家族形成層の両方を想定。</p>	<p>社会人として自立し、本格的な責任を担う。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、自分自身のほか、家族や周囲への責任も重くなり、住宅・教育・老後資金の準備や支出が必要となることが多い。将来に向けた資産形成を本格的に行う時期。独身層とファミリー層の両方を想定。 ファミリー層では家庭内で子に金融教育を行うことも必要となる。</p>	<p>定年退職者や年金生活者を主に想定。年金収入や金融資産の取り崩しが生活費の主な源となる。全体として見れば相対的に金融資産を多く保有し、自らの金融知識への自信も強い一方、情報収集に消極的な場合も多い。 周囲の人（家族など）に資金面などで支援するケースも、周囲の人に介護などで支援されるケースも想定される。</p>
<p>○自分の夢や希望を、卒業後の職業との両立を前提にライフプランとして具体的に描き、その実現に向け勉強、訓練等に励んでいる</p>	<p>○選択した職業を踏まえ、自分の夢、希望やそれを踏まえたライフデザインの具体化、修正等を行い、職業との両立を図る形でライフプランの実現に取り組んでいる ○将来のキャリアプランを描き、職業能力の獲得・向上・維持などに努めている ○内的・外的な環境の変化に応じて、ライフプランを見直すことができる</p>	<p>○環境変化や実績との乖離等を踏まえ、必要に応じライフプランや資金計画、保有資産の見直し（例：転職、住替え、子の教育進路変更、親の介護、相続、資産売却等）を検討しつつ、自分の老後を展望したライフプランの実現に向け着実に取り組んでいる ○家族1人1人のライフプランを共有し、互いにその実現に向けて協力できる ○学校と連携しつつ、家庭内で子の金融教育（例、こづかいの管理、職業観の育成等）に取り組む</p>	<p>○リタイア後のライフプランについて、余暇の活用、家族や社会への貢献にも配慮した見直しを行いつつ、年金をベースとした生活スタイルに切り替え、心豊かに安定的な生活を過ごせるよう、堅実に取り組んでいる ○体力等の低下への備えも行いながら、人生の総仕上げとしての計画や準備を行っている</p>
<p>○働き方や付加価値の付け方によって生涯所得などに大きな差異が生じることを理解し、希望する職業などを展望した能力向上に向け、積極的に努力している ○卒業後、経済的に完全に自立する必要性について理解している ○収支の黒字を翌月に持ち越す、前借りをしない、など、貯蓄の基本的な習慣を身につけている ○“人生の三大資金”（教育・住宅・老後資金）など、ライフイベントに必要な金額について、現実的なイメージをもっている ○ライフイベント表およびキャッシュフロー表を作成してみる（今後10年程度）ことを通じて、その間の生活の収支のイメージをもっている ○金融商品（預金、国債、社債、株式、保険等）の基</p>	<p>○ライフプランの実現のためにお金がどの程度必要か考え（結婚、教育、住宅取得、老後の生活など）、計画的に貯蓄、資産運用を行える。とくに当面必要が生じ得る家族形成（結婚、出産、子育てなど）等のライフイベントについて、自分なりの考え方や必要資金等を整理し、計画的に準備を始める ○ライフイベント表およびキャッシュフロー表の作成を通じて、長期的な収支の状況や問題点を把握し、必要な対応を考えている ○将来の収支等に影響を与える家計の資産と負債の状況を把握する必要性を理解する ○給与天引き預金を行うなどの工夫も行い、貯蓄行動を定着させる ○資金の目的・性格に合わせて金融商品を適切に選択することが必要なことを理解している²</p>	<p>○住宅購入、子の進学等のライフイベントに当たっては、必要な専門知識・ノウハウを習得し、資金管理を含め適切に対応することができる ○住宅・教育ローン等の計画的返済に努める一方、リタイア後のライフプランを描き、将来の年金予定額を前提に、必要な資金確保のための貯蓄など準備を進めている ○ライフプランの実行・見直しに伴い、ライフイベント表およびキャッシュフロー表を定期的に見直している ○個人バランスシートの作成を通じて、資産と負債の内容・規模を把握したうえで、必要な対応（資産運用・負債圧縮など）を検討・実施している ○金融や経済についての知識・理解を広げ、資産の管理や運用について習熟度を高め、資金の目的・性格</p>	<p>○年金受取額等をベースとした生活スタイルを確立するとともに、老後資金を万が一の備えとして確保し、堅実に管理・運用する ○年金受給のしくみを理解し、環境変化（物価等スライド、本人死亡後など）に伴う受給額の変動を想定した資金管理を行っている ○ライフプランの実行・見直しに伴い、ライフイベント表およびキャッシュフロー表を定期的に見直している ○個人バランスシートの作成を通じて、資産と負債の内容・規模を把握したうえで、必要な対応（老後資金の確保、資産の承継など）を検討・実施している ○老後資金の金融商品への運用に当たっては、生活資金や余裕資金といった資金の性格に応じ、リスク・リターンとの関係を踏まえた適切な運用を心掛ける</p>

² 例1 「いつ」「何のために」「どれくらい」の資金が必要かを把握し、そのために今ある自らの資産を「いつでも使えるようにしておく資金」「教育や住宅取得等の目的に備えて貯めておく資金」「長期運用資金」に分けたうえで、それぞれの資金の性格に合わせた金融商品選択を行うことの必要性について理解している

<p>本的な性質について理解している</p> <p>○税金や社会保険制度について、基本的な仕組みを理解している。とくに国民年金については、学生納付特例制度、若年者納付猶予制度について理解し、必要な対応を行っている</p> <p>○奨学金や教育ローンは、就職後に返済困難とならない範囲で行う</p>	<p>○自分が加入している公的保険・年金の内容を把握し、必要に応じ貯蓄や民間保険・年金への加入等を考える</p>	<p>に合わせた金融商品の適切な選択ができる³</p> <p>○不測・緊急の事態（死亡・疾病・火災等）を想定し、貯蓄、保険加入などの準備を適切に行える</p>	<p>○次世代への資産承継等は税制等を踏まえ、計画的に行う</p> <p>○判断力や理解力が衰えた場合の資産の管理・運用に関し、準備を行っている</p>
<p>○自らの支出行為が社会にどのような影響を与え、社会にどのように貢献できるかを考え、自分の価値観に基づき、ライフプランや生活設計を考えることができる</p> <p>○消費者も社会的責任を有するものとして、消費行動を通じて公正で持続可能な社会の実現に貢献するなど、将来の社会・経済のあり方に対して貢献することが求められていることを理解している</p> <p>○社会貢献の仕方として、ボランティア活動、寄付などから投資、日常の消費行動まで、様々なレベルでの行動があり得ることを理解し、自らあり方を考え、行動していくことができる</p>			

例2 運用について、将来に向けて金融資産を増やす必要性の高い若年社会人はある程度リスクを有する金融商品を組み合わせることが適当と考えられる一方、個々人によって異なるものの、高齢者はより安全性の高い資産を中心とした資産構成とする等、年齢階層で適切な金融行動が異なることを理解している

³ 同上。

分類3. 金融取引の基本としての素養

契約にかかる基本的な姿勢の習慣化（報告書：項目3に対応）

- ① 金融商品ほかの契約（取引を含む、以下同じ）を行う際には、契約内容を確認し、理解できない契約は締結しないことが習慣となっている
 - ▼ 契約の成立、効力、解除などの基本と、自己責任原則を理解している
 - ▼ 入手した情報を吟味でき、自分でも情報を収集し適切に活用できる
 - ▼ 契約内容の確認の際、解約の可否や解約時のペナルティの発生についても確認できる
 - ▼ 契約内容について業者の説明を聞くだけでなく書面の上でも確認し、理解できたかどうか自問することが習慣となっている
 - ▼ 契約内容について自分自身で十分に理解できない場合には、業者の説明を詳しく聞きなおす、パンフレットを持ち帰って読むなどにより理解できるまでは契約しないことが習慣となっている
 - ▼ 契約締結に当たり、必要に応じて、適切な第三者のアドバイスを求めることができる
- ② 契約締結後も、金融商品を巡る状況を定期的に確認（年間取引報告書等の確認）することが習慣となっている
 - ▼ 契約後、業者等に委ねたままとせず、保有する金融商品の状況の悪化等がないか自ら確認することが習慣となっている
 - ▼ 消費者の権利と義務を自覚し、自立した消費者として行動できる
 - ▼ 消費者保護に関する制度、機関を知り、契約に係るトラブル発生時には適切に対処できる

情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化（報告書：項目4に対応）

- 金融取引を行う前に、情報の入手先や取引の相手方が信頼できる業者であるかどうかを確認することが習慣となっている
 - ▼ 金融分野では、金融取引を装った詐欺などを行う悪質な者に狙われやすく、その場合はお金を全額回収することは難しいことが多いこ

とを理解し、慎重な契約を心がけている

- ▼ 金融トラブルや多重債務の実態を知り、巻き込まれない態度を身につけている
- ▼ 業者が登録業者¹等であるかどうかは、金融庁のウェブサイトを確認できることを知っており、必要に応じて確認している
- ▼ 自主規制機関に加入している業者であるかどうかは、自主規制機関のウェブサイトを確認できることを知っており、必要に応じて確認している

インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることへの理解（報告書：項目5に対応）

- ① インターネット取引では、情報窃取、不正アクセス、誤発注、障害といった対面取引の場合とは異なる様々な危険が伴うことを理解している
 - ▼ インターネット取引での本人認証の仕組みを理解している
 - ▼ インターネット取引でのトラブル事例（スパイウェアやフィッシングによる本人認証情報の盗取、不正アクセスの事例など）を知り、注意する必要性を理解している
 - ▼ 誤入力等による意図しない取引成立の可能性を理解している
 - ▼ 機器（PC等）や通信等のトラブルにより、一時的に取引ができないことがありうることを理解している
 - ▼ インターネットに金融取引を過度に集中すると、情報窃取や不正アクセスに遭った場合の被害も大きくなりやすいことを理解している
- ② インターネット取引におけるトラブル予防の仕方を理解し、実行できる
 - ▼ セキュリティ対策ソフトを最新版にする、心あたりのないメールは開かない、誰でも利用できる端末は利用しないといったセキュリティ対策を実行することができる
 - ▼ 慎重な操作により誤入力等を避けるとともに、トラブル時の取引の代替方法についても念頭におく

¹ 金融商品取引業を行う業者は、すべて登録が必要。

分類3. 金融取引の基本としての素養

契約にかかる基本的な姿勢の習慣化（報告書：項目3に対応）

情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化（報告書：項目4に対応）

インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることへの理解（報告書：項目5に対応）

	小学生			中学生	高校生
	低学年	中学年	高学年		
	<p>お金にかかわって徐々に経験・知識・技能を身につける段階。買い物、こづかい、お年玉、手伝いなどの体験を通じて、お金や社会・経済に関心を持ち、主体的に考え、工夫し、努力する態度を身につけるなど、社会の中で生きていく力の素地を形成することが望まれる。お金に関する知識は当初バラバラであるが、少しずつ体系化されることが期待される。教科等で学習する内容（低学年・中学年・高学年）との関連を図りながら実践したい。</p>			<p>経済や金融と生活のかかわりについて基礎的な理解を形成し、将来の自立に向けた基本的な力を養う時期。こづかい管理や買い物の経験も増え、行動が広がり、家計や生活設計について理解できる。勤労や職業の意義を理解し、将来の生活についてもある程度具体的に構想できる。</p>	<p>社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期。生涯を見通した生活設計の重要性や社会的責任について理解できる。進路選択などで主体的な判断も求められる。経済や金融に関する学習と、実践的な学習を関連させ、「ひとり立ち」を展望できる状態に近づきたい。</p>
項目3	<p>○不良品に注意する</p>	<p>○安全や環境に配慮した消費生活の大切さに気付く</p>	<p>○情報を活用して選択できる能力を身につける ○消費生活センターの役割を知る</p>	<p>○契約の基本を理解する ○消費者基本法を通じて消費者の権利や義務について知る ○製造物責任について理解する ○環境や社会に配慮した消費生活ができる ○クーリング・オフについて知る ○消費生活センター・国民生活センター等の相談機関の役割を知る</p>	<p>○契約の意味と留意点および自己責任について理解する ○消費者契約法について理解する ○個人情報の保護について理解する ○情報を収集し、自分の消費生活に活用できる技能を身につける ○消費生活センター・国民生活センター等の相談機関の役割を知る</p>
	<p>○約束を守ることの大切さに気付く</p>	<p>○ルールを守ることの大切さを理解する</p>	<p>○法律を守る意識をもつ</p>	<p>○法やルールを守ることと社会の秩序との関係について理解する</p>	<p>○法やルールを遵守することは市場経済が十分機能する上でも重要であることを理解する</p>
項目4			<p>○小学生が巻き込まれる金融トラブルの実態について知る</p>	<p>○悪質商法や詐欺商法を見分け、被害に遭わないようにすることを学ぶ</p>	<p>○多重債務に陥った人の現状を知る ○情報機器や情報通信ネットワークなどを活用して、情報を収集することができる</p>
項目5				<p>○ID・パスワードなどの個人認証とともに、ウイルスチェック、情報の暗号化などについて知る ○インターネット、携帯電話によるトラブル事例を学び、予防の仕方を理解する</p>	<p>○ID・パスワードなどの個人認証とともに、ウイルスチェック、情報の暗号化などについて知る ○トラブルに対処する具体的方法を学び、実際に行使できる技能を養う</p>

	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
	<p>社会人として自立するための能力を確立する時期。金融経済に関する理解を深めること、価値観を形成し自ら行動すること、社会的責任について自覚することが求められる。お金が必要となる機会が増え、一人暮らし、アルバイト、カード等の利用も多くなる。若年社会人と同様の金融リテラシーを身につけることが望ましい。</p>	<p>生活面・経済面で自立する時期。社会人としての責任も担いはじめる。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、貯蓄・資産運用、住宅資金、結婚資金などの具体的な知識や技能が必要となることが多い。独身層と家族形成層の両方を想定。</p>	<p>社会人として自立し、本格的な責任を担う。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、自分自身のほか、家族や周囲への責任も重くなり、住宅・教育・老後資金の準備や支出が必要となることが多い。将来に向けた資産形成を本格的に行う時期。独身層とファミリー層の両方を想定。 ファミリー層では家庭内で子に金融教育を行うことも必要となる。</p>	<p>定年退職者や年金生活者を主に想定。年金収入や金融資産の取り崩しが生活費の主な源となる。全体として見れば相対的に金融資産を多く保有し、自らの金融知識への自信も強い一方、情報収集に消極的な場合も多い。 周囲の人(家族など)に資金面などで支援するケースも、周囲の人に介護などで支援されるケースも想定される。</p>
項目3	<p>○収集した情報を比較することにより、適切な消費行動をすることができる</p> <p>○契約内容の確認の際、解約の可否や解約時のペナルティの発生についても確認できる</p> <p>○契約内容について業者の説明を聞くだけでなく書面の上でも確認し、理解できたかどうか自問することが習慣となっている</p> <p>○契約内容について自分自身で十分に理解できない場合には、業者の説明を詳しく聞きなおす、パンフレットを持ち帰って読むなどにより理解できるまでは契約しないことが習慣となっている</p> <p>○契約締結に当たり、必要に応じて、適切な第三者のアドバイスを求めることができる</p>			
	<p>○様々な販売・勧誘行為に適用される法令や制度を理解し、契約締結やクーリング・オフ制度を含めた契約取消し手続きを行うことができる</p> <p>○契約に係るトラブル発生時に相談する各種機関を知り、適切な機関からアドバイスを受けることができる</p>			<p>○高齢化した場合の資産管理上の留意点や成年後見制度についての知識があり、必要に応じて専門家に相談することができる</p>
項目4	<p>○契約後、業者等に委ねたままとせず、保有する金融商品の状況の悪化等がないか自ら確認することが習慣となっている</p>			
項目4	<p>○金融分野では、金融取引を装った詐欺などを行う悪質な者に狙われやすく、その場合はお金を全額回収することは難しいことが多いことを理解し、慎重な契約を心がけている</p> <p>○登録業者等であるかどうかは、金融庁のウェブサイトで確認できることを知っており、必要に応じて確認している</p> <p>○自主規制機関に加入している業者であるかどうかは、自主規制機関のウェブサイトで確認できることを知っており、必要に応じて確認している</p>			
項目5	<p>○インターネット取引でのトラブル事例(スパイウェアやフィッシングによる本人認証情報の盗取、不正アクセスの事例など)を知り、注意する必要性を理解している</p> <p>○誤入力等による意図しない取引成立の可能性を理解している</p> <p>○機器(PC等)や通信等のトラブルにより一時的に取引できないことがありうることを理解している</p> <p>○インターネットに金融取引を過度に集中すると、情報窃取や不正アクセスに遭った場合の被害も大きくなりやすいことを理解している</p>			
	<p>○インターネット取引を行う場合には、セキュリティ対策ソフトを最新版にする、心あたりのないメールは開かない、誰でも利用できる端末は利用しないといったセキュリティ対策を実行することができる</p> <p>○インターネット取引を行う場合には、慎重な操作により誤入力等を避けるとともに、トラブル時の取引の代替方法についても念頭に置く</p>			

分類4. 金融分野共通

金融経済教育において基礎となる重要な事項（金利（単利、複利）、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等）や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解（報告書：項目6に対応）

① 金融経済教育の基礎となる重要な事項（金利（単利、複利）、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等）を理解している

- ▼ お金のはたらきや役割を理解している
- ▼ 金利のはたらきについて理解している
- ▼ 金利と期間の関係を理解し、複利の効果を理解している
- ▼ 「リスク」の意味について理解している¹
- ▼ リスクとリターンの関係について理解している（分類7参照）
- ▼ 市場の働きや機能を知り、市場経済の意義を理解している
- ▼ インフレ、デフレの意味を理解している
- ▼ 円高、円安の意味について理解している
- ▼ 景気の変動と物価、金利等の関係を理解している
- ▼ 企業の経済活動やそこでの勤労の役割を理解している
- ▼ 為替相場の変動が経済に及ぼす影響について理解している
- ▼ 中央銀行の機能や、中央銀行の金融政策が景気や国民の暮らしにどのような影響を与えるかについて理解している
- ▼ 政府の役割や、政府の政策が景気や国民の暮らしにどのような影響を与えるかについて理解している

¹ 「リスク」という用語は、金融理論では「リターン（金融商品を一定期間保有した結果生じる収益のトータルを、元本で割った収益率<マイナスの場合は損失率>）の不確実性の度合い」という意味で用いられる。このうち、損失が発生する方向への不確実性をダウンサイド（下方）リスクという。一方、一般用語としては、リスクは「損失や危険の発生の可能性」との意味で用いられる（これは「下方リスク」とほぼ同じ）。

保険の分野では、リスクは、死亡、疾病、火災等による損失発生の可能性という意味で用いられており、一般用語と同様。資産運用の分野では、前者・後者両方の意味で使用されることがあるが、一般的には後者の意味で使用されることが多い。なお、分類5（保険商品）・分類7（資産形成商品）でも解説。

② 金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択について理解し、実践できる

- ▼ 金融商品の背景にある金融の機能について理解している
- ▼ 金融商品（預貯金、株式、債券、投資信託、保険、外貨建て商品、ローン等）の基本的な内容および性質について、理解している
- ▼ 景気動向、金利の動き（上昇・低下）、インフレ・デフレ、為替の動き（円高・円安）が、金融商品（預貯金、株式、債券、投資信託、外貨建て商品、ローン²等）の価格、実質価値、金利（利回り）等に及ぼす影響について、理解している
- ▼ さまざまな金融商品の性質、リスクとリターンを理解し、金融経済情勢を踏まえて自己責任の下で運用することができる

取引の実質的なコスト（価格）について把握することの重要性の理解（報告書：項目7に対応）

● 金融商品を利用選択するにあたり、取引の実質的なコスト（価格）を十分に把握する

- ▼ 金融商品の購入、ローンの利用について、商品および取引方法により手数料等のコストが異なることを理解している
- ▼ 資産形成商品（株式、投資信託、不動産関連商品、外貨建の各種資産など）に投資する場合、商品の選択にあたり、実質的なコストをすべて把握している（例：購入時・解約時の手数料、運営管理費用、信託財産留保額など）
- ▼ 金融商品の取引に関連する税制・税金についても概要を把握している
- ▼ ローンを利用する場合、金利だけではなく、全てのコストを把握している（例：契約に付随する手数料、税金、団体信用保険料など）

² たとえば、ローン商品の場合、今後金利が上昇する場合には、変動金利では金利負担が重くなると見込まれる。一方で、固定金利は、当初金利が変動金利より高い水準に設定されている。このため、変動金利と固定金利のどちらにするかを選択するにあたっては、金融経済情勢を踏まえた金利観に基づいて判断する必要がある。

分類4. 金融分野共通

金融経済教育において基礎となる重要な事項（金利（単利、複利）、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等）や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解（報告書：項目6に相当）

取引の実質的なコスト（価格）について把握することの重要性の理解（報告書：項目7に相当）

	小学生			中学生	高校生	
	低学年	中学年	高学年			
	<p>お金にかかわって徐々に経験・知識・技能を身につける段階。買い物、こづかい、お年玉、手伝いなどの体験を通じて、お金や社会・経済に関心を持ち、主体的に考え、工夫し、努力する態度を身につけるなど、社会の中で生きていく力の素地を形成することが望まれる。お金に関する知識は当初バラバラであるが、少しずつ体系化されることが期待される。教科等で学習する内容（低学年・中学年・高学年）との関連を図りながら実践したい。</p>			<p>経済や金融と生活のかかわりについて基礎的な理解を形成し、将来の自立に向けた基本的な力を養う時期。こづかい管理や買い物の経験も増え、行動が広がり、家計や生活設計について理解できる。勤労や職業の意義を理解し、将来の生活についてもある程度具体的に構想できる。</p>	<p>社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期。生涯を見通した生活設計の重要性や社会的責任について理解できる。進路選択などで主体的な判断も求められる。経済や金融に関する学習と、実践的な学習を関連させ、「ひとり立ち」を展望できる状態に近づけたい。</p>	
項目6	<p>お金や金融のはたらき</p>	<p>○ものやサービスを購入するとき、お金を払う必要があることを理解する</p>	<p>○お金は貯めて将来使えることを理解する ○銀行や郵便局に預貯金し、利息について理解する</p>	<p>○暮らしを通じてお金の様々な役割を理解する ○銀行の基本的機能について理解する</p>	<p>○お金の役割を整理して理解する ○金融機関の種類と機能について理解する ○間接金融、直接金融のしくみについて理解する ○中央銀行の機能について理解する ○金利のきまり方を理解する ○銀行の決済機能について理解する ○各種カードの機能、しくみを理解する</p>	<p>○お金の役割を理論的に把握する ○間接金融、直接金融の機能・特徴について理解する ○金利の機能と変動の理由について理解する ○中央銀行の機能について理解を深める ○電子マネー等、様々な決済手段について理解する</p>
	<p>貯蓄・資産運用</p>			<p>○金利計算（単利計算）ができる ○主な預金商品を知り、利息の違いについて理解する</p>	<p>○期間と金利の関係（複利計算）を知り、継続して貯蓄に取り組む態度を身につける ○株式や債券について理解する ○お金を投資する意義について考える ○リスクとリターンの関係について理解する</p>	<p>○預貯金、株式、保険等、様々な金融商品の内容を理解する ○金融商品のリスクとリターンについて理解する ○資金運用のバランスを考え、自己責任で選択する意識をもつ ○投機と投資の違いを考える ○お金の価値と時間との関係について理解する</p>

	経済変動 と経済政策		○自分の暮らしや地域の生産活動と 景気変動の関係に気づく	○景気変動すると暮らしや社会が どうなるかを理解する	○経済が変動する理由を理解する ○経済変動とマクロ諸指標の関係を理解する ○中央銀行が行う金融政策について理解する ○政府の景気対策について理解する	○経済変動のマクロ的なメカニズムを整理して 理解する ○経済政策についてその手段や狙いを理解する ○中央銀行の金融政策についてその手段や狙い を理解する ○政府の景気対策と財政赤字について理解する ○インフレ、デフレの意味、暮らしへの影響に ついて理解する
	経済把握	○ものには価値があ ることを知る ○ものとお金は交換 されることを知る	○地域の生産活動を調査し、ものや お金がどう動いているのかを理解 する ○ものの値段がどのように決まるの かを理解する ○会社のはたらきや役割を理解する	○家計、企業、政府、銀行の間のも のやお金のやりとりについて理解 する ○ものの値段がどうして変わるのか を理解する ○企業はお金を借りて投資を行って いることを理解する ○海外との間のものやお金のやりと りについて理解する	○家計、企業、金融機関、政府、海外の間のも のやお金の流れを理解する ○円高・円安の意味と生活への影響を理解する ○株式会社の機能と役割、社会的責任について 理解する ○企業が行う様々な資金調達方法について理解 する	○家計、企業、金融機関、政府、海外の間のも の、お金、人の流れの全体図を描く ○金融市場、証券市場、為替市場の働きと機能 を理解する ○企業の成立、存在意義、社会的機能について 理解する ○経済のグローバル化について理解する ○情報機器や情報通信ネットワークなどを活用 して、経済情報を収集することができる
	その他	○お店の人の工夫や 努力に気づく	○お店の人の願いを知り、様々な苦 労や工夫をしていることに気づく ○納税が国民の義務であることを理 解する	○地域の人々や会社がどのような夢 をもち、どのような努力や工夫を しているかを理解する ○仕事をすることでお金が得られ ることを理解する ○税金の種類とその意義について理 解する	○様々な働き方・職種を理解する ○会社づくりのシミュレーションを通じ、会社 経営のしくみや工夫、努力の必要性を理解す る ○歳入・歳出両面から政府の役割を理解する	○将来の働き方・職種によって収入が異なるこ とを理解する ○職業選択に必要な能力開発や資格取得を行う ○起業を考え、それに必要な知識と実践的な企 画を考える ○会社経営において付加価値を高める方法を理 解する ○経済社会の課題解決に向けて政府が行うべき 施策について考える ○生きたお金の使い方について考える
項目7						○預貯金、株式、投資信託、保険等、様々な金 融商品の内容を理解する

		大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
		<p>社会人として自立するための能力を確立する時期。金融経済に関する理解を深めること、価値観を形成し自ら行動すること、社会的責任について自覚することが求められる。お金が必要となる機会が増え、一人暮らし、アルバイト、カード等の利用も多くなる。若年社会人と同様の金融リテラシーを身につけることが望ましい。</p>	<p>生活面・経済面で自立する時期。社会人としての責任も担いはじめる。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、貯蓄・資産運用、住宅資金、結婚資金などの具体的な知識や技能が必要となることが多い。独身層と家族形成層の両方を想定。</p>	<p>社会人として自立し、本格的な責任を担う。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、自分自身のほか、家族や周囲への責任も重くなり、住宅・教育・老後資金の準備や支出が必要となることが多い。将来に向けた資産形成を本格的に行う時期。独身層とファミリー層の両方を想定。 ファミリー層では家庭内で子に金融教育を行うことも必要となる。</p>	<p>定年退職者や年金生活者を主に想定。年金収入や金融資産の取り崩しが生活費の主な源となる。全体として見れば相対的に金融資産を多く保有し、自らの金融知識への自信も強い一方、情報収集に消極的な場合も多い。 周囲の人(家族など)に資金面などで支援するケースも、周囲の人に介護などで支援されるケースも想定される。</p>
項目6	資産形成・運用	<input type="checkbox"/> 金融商品のリスクとリターンについて理解する(分類7参照) <input type="checkbox"/> 金融商品の3つの特性(流動性・安全性・収益性)を理解する <input type="checkbox"/> 貯蓄と投資、投資と投機の違いを理解する <input type="checkbox"/> 「72の法則」 ³ を知り、活用できる <input type="checkbox"/> お金の価値と時間との関係について理解する(複利、割引現在価値など)			
	お金や金融のはたらき	<input type="checkbox"/> 中央銀行の機能について理解する	<input type="checkbox"/> 中央銀行の政策が家計・企業に与える影響を理解する		
		<input type="checkbox"/> 金利の変動要因について理解する	<input type="checkbox"/> クレジットカード、電子マネー等、現金以外の決済手段を理解する		
	経済変動と経済政策	<input type="checkbox"/> クレジットカード、電子マネー等、現金以外の決済手段を理解する	<input type="checkbox"/> クレジットカード、電子マネー等、現金以外の決済手段を適宜使い分けしている		
		<input type="checkbox"/> 経済政策の種類を理解する	<input type="checkbox"/> 経済政策の変化が家計・企業に与える影響を理解する		
		<input type="checkbox"/> インフレ、デフレが経済に与える影響を理解する	<input type="checkbox"/> インフレ、デフレが家計・企業に与える影響を理解する		
	経済把握	<input type="checkbox"/> 代表的な金融・経済指標を理解する	<input type="checkbox"/> 代表的な金融・経済指標などに基づいて、国内の景気動向を理解する		
<input type="checkbox"/> 諸外国の代表的な金融・経済指標などに基づいて、世界経済の動向を理解する					
その他	<input type="checkbox"/> 経済の三主体(家計・企業・政府)と金融機関の機能と役割を理解する				
	<input type="checkbox"/> 金融市場、証券市場、為替市場の働きと機能を理解する				
	<input type="checkbox"/> 情報機器や情報通信ネットワークなどを活用して、内外の経済情報を収集できる				
	<input type="checkbox"/> 自らの進路に適した自己啓発を行う	<input type="checkbox"/> キャリア計画を立て、必要な自己啓発を行う		<input type="checkbox"/> 可能な範囲で寄付を行う	
	<input type="checkbox"/> 職業選択に必要な能力開発や資格取得を行う			<input type="checkbox"/> 子どもに家庭の収入はどこからくるのか理解させる	
	<input type="checkbox"/> 将来の働き方・職種によって収入が異なることを理解する			<input type="checkbox"/> 子どもにおこづかい帳のつけかた等を通じて金銭管理の大切さを理解させる	
	<input type="checkbox"/> 起業に必要な資金、事業計画を理解する				
	<input type="checkbox"/> 国の財政状況を理解する				
	<input type="checkbox"/> 国の歳入・歳出から政府の役割を理解する				

³ 「72の法則」は、お金が2倍になる年数が簡単にわかる便利な算式。「72÷金利＝お金が2倍になる年数」となる。たとえば、金利3%でお金を運用すると、「72÷3＝24」となるので、約24年でお金は2倍になる。なお、この計算式で使用する金利(年利)は複利。また、算出される結果は概算であって、正確な数字ではない。

		○税・社会保障の現状と問題点を理解する	○公的年金・保険制度の現状と問題点を理解する
		○税金・社会保険料の種類を理解している	○税金・社会保険料の用途を理解することにより納税の意義を理解している
	金融経済情勢に応じた金融商品選択	<p>○金融商品（預貯金、株式、債券、投資信託、保険、外貨建て商品、各種ローン等）の基本的な内容および性質について、理解している</p> <p>○景気の動向、金利の動き（上昇・低下）、インフレ・デフレ、為替の動き（円高・円安）が、金融商品（預貯金、株式、債券、投資信託、外貨建て商品、ローン⁴等）の価格、実質価値、金利（利回り）等に及ぼす影響について、理解している</p> <p>○さまざまな金融商品の性質、リスクとリターンを理解し、金融経済情勢を踏まえて自己責任の下で運用することができる</p>	
項目7		<p>○預貯金、株式、投資信託、保険等、様々な金融商品の内容を理解している</p> <p>○金融商品の購入、ローンの利用について様々な方法（対面取引・インターネット取引等）があることを理解している</p> <p>○金融商品の購入、ローンの利用について商品および取引方法により手数料等のコストが異なることを理解している</p> <p>○資産形成商品（株式、投資信託、不動産関連商品、外貨建の各種資産ほか）に投資する場合、商品の選択にあたり、実質的なコストをすべて把握している（例：購入時の手数料、運営管理費用、信託財産留保額など）</p> <p>○金融商品の取引に関連する税制・税金についても概要を把握している⁵</p> <p>○ローンを利用する場合、金利だけではなく、契約に付随する全てのコストを把握している（例：各種手数料、税金、団体信用保険料など）</p>	

⁴ たとえば、ローン商品の場合、今後金利が上昇する場合には、変動金利では金利負担が重くなると見込まれる。一方で、固定金利は、当初金利が変動金利より高い水準に設定されている。このため、変動金利と固定金利のどちらにするかを選択するにあたっては、金融経済情勢を踏まえた金利観に基づいて判断する必要がある。

⁵ 資産形成のための税制上の優遇措置の把握を含む（財形住宅、財形年金、個人年金保険ほか）。

分類5. 保険商品

自分にとって保険でカバーすべき事象(死亡・疾病・火災等)が何かの理解(報告書：項目8に対応)

① リスク管理の基本を理解している

- ▼ リスク(例えばケガ、死亡、病気、交通事故、火災、地震など)¹を把握すること、コントロールすること(回避する、損失を防止・軽減するなど)、保有すること(損失負担を想定する<軽微な損失などの場合>)、移転すること(損失を他者に転嫁する)を知る
- ▼ 保険はリスクを移転する手段であり、発生頻度が低いものの発生すると損失が大きくなる場合などに向く商品であることを知る

② 保険商品を利用選択する前に、自分が何のリスク(死亡、疾病、火災、地震、介護等による損失や危険の発生の可能性)に備えるべきかよく整理したうえで判断できる

- ▼ 自分自身が備えるべきリスクの種類や内容について理解している。特に損害保険の分野では、賠償という概念について理解している
- ▼ 様々な民間保険商品がもつ特徴の概要を理解し、ニーズごとに適する保険商品が異なることを理解している

③ 自分のニーズと保険商品の内容が合致しているかを確認することができる

- ▼ 自分のニーズと、購入を検討している保険商品の内容が合致しているかを確認する。とくに保険金が支払われない場合(免責事由)について書面や業者の説明を通じて確認する
- ▼ 保険商品の中には貯蓄機能を有するものもあることを理解し、自分のニーズに照らしてその必要性等について判断する

カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解(報告書：項目9に対応)

● 保険以外で賄える金額(社会保障、企業福祉、本人の貯蓄等)も勘案し、保険商品でどの程度の金額の備えが必要かを把握したうえで、保険商品を適切に利用選択することができる

- ▼ 備えるべきリスクと必要な金額をカバーするために適切な保険商品を検討・選択し、家族構成や収入等の変化に応じた見直しを行うことができる

¹ ここでの「リスク」とは、死亡、疾病、火災等による「損失や危険の発生の可能性」の意味。

- ▼ 特に生命保険の分野では、社会保障や企業福祉²、本人の収入や貯蓄等で賄える金額も勘案のうえで、保険商品で備えるべき金額を把握できる

- ▼ 医療保険の分野でも、社会保障(高額療養費制度など)等で賄える金額も勘案のうえで、保険商品で備えるべき金額を把握できる

- ▼ 自動車事故を起こした場合の被害者の身体への損害賠償額は、高額の場合、自賠責保険では賄えないことがあることを理解している

- ▼ 自転車事故を起こした場合にも、被害者への高額の損害賠償額が発生し得ることを理解している

- ▼ 保険の加入は契約行為であること、契約の内容は「保険約款」に規定されていることを理解している

- ▼ 保険金・給付金を受け取れる場合、受け取れない場合や請求手続きの基本について理解している

² ここでの企業福祉には、共済会、組合などによる互助的な給付などを含む。

分類5. 保険商品

自分にとって保険でカバーすべき事象（死亡・疾病・火災等）が何かの理解（報告書：項目8に対応）

カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解（報告書：項目9に対応）

	小学生			中学生	高校生
	低学年	中学年	高学年		
	<p>お金にかかわって徐々に経験・知識・技能を身につける段階。買い物、こづかい、お年玉、手伝いなどの体験を通じて、お金や社会・経済に関心を持ち、主体的に考え、工夫し、努力する態度を身につけるなど、社会の中で生きていく力の素地を形成することが望まれる。お金に関する知識は当初バラバラであるが、少しずつ体系化されることが期待される。教科等で学習する内容（低学年・中学年・高学年）との関連を図りながら実践したい。</p>			<p>経済や金融と生活のかかわりについて基礎的な理解を形成し、将来の自立に向けた基本的な力を養う時期。こづかい管理や買い物の経験も増え、行動が広がり、家計や生活設計について理解できる。勤労や職業の意義を理解し、将来の生活についてもある程度具体的に構想できる。</p>	<p>社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期。生涯を見通した生活設計の重要性や社会的責任について理解できる。進路選択などで主体的な判断も求められる。経済や金融に関する学習と、実践的な学習を関連させ、「ひとり立ち」を展望できる状態に近づけたい。</p>
項目8	<p>○アクシデントに対する備えの必要性を認識している ○家族や自分自身が事故や災害、死亡、疾病、傷害等に遭った場合、生活に大きな影響を受けることを認識している ○「防災」「防犯」「交通安全」を通じて、身の回りにある危険を認識し、その危険から身の安全を確保する方法（回避・軽減など）を理解し、実践する</p>			<p>○社会生活には様々なリスクがあり、いつでも、どこでも、誰にでも起こりうることを理解している ○リスクを回避したり、損失を防止・軽減したりするための方法を学び、実践する ○保険はリスクを移転する手段であることを理解する</p>	<p>○他人の身体や財産に損害を与えてしまった場合、弁償（損害賠償責任が発生する）しなければならないことを理解している ○保険と預貯金の機能の違いについて理解している ○様々なリスクごとに転嫁手段のひとつとして保険があることを理解している ○保険には、社会保険と民間保険があることを認識している</p>
	<p>○自転車の運転などを通じ、他人に損害を与える可能性があることを認識し、安全な行動を心がける</p>			<p>○アクシデントに備えるためのツールの一つとしての保険の存在を認識している</p>	
項目9					<p>○リスクが顕在化した時の経済的損失の大きさを理解している ○社会保険と民間保険との補完関係を理解している</p>

	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
	<p>社会人として自立するための能力を確立する 時期。金融経済に関する理解を深めること、価値観を形成し自ら行動すること、社会的責任について自覚することが求められる。お金が必要となる機会が増え、一人暮らし、アルバイト、カード等の利用も多くなる。若年社会人と同様の金融リテラシーを身につけることが望ましい。</p>	<p>生活面・経済面で自立する時期。社会人としての責任も担いはじめる。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、貯蓄・資産運用、住宅資金、結婚資金などの具体的な知識や技能が必要となることが多い。独身層と家族形成層の両方を想定。</p>	<p>社会人として自立し、本格的な責任を担う。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、自分自身のほか、家族や周囲への責任も重くなり、住宅・教育・老後資金の準備や支出が必要となることが多い。将来に向けた資産形成を本格的に行う時期。独身層とファミリー層の両方を想定。ファミリー層では家庭内で子に金融教育を行うことも必要となる。</p>	<p>定年退職者や年金生活者を主に想定。年金収入や金融資産の取り崩しが生活費の主な源となる。全体として見れば相対的に金融資産を多く保有し、自らの金融知識への自信も強い一方、情報収集に消極的な場合も多い。 周囲の人（家族など）に資金面などで支援するケースも、周囲の人に介護などで支援されるケースも想定される。</p>
項目8	<p>○リスク管理の基本として、リスク（例えばケガ、死亡、病気、交通事故、火災、地震など）を把握すること、コントロールすること（回避する、損失を防止・軽減するなど）、保有すること（損失負担を想定する<軽微な損失などの場合>）、移転すること（損失を他者に転嫁する）を知る ○保険はリスクを移転する手段であり、発生頻度が低いものの発生すると損失が大きくなる場合などに向く商品であることを知る ○自分自身が備えるべきリスクの種類や内容について理解している</p>			
	<p>○特に損害保険の分野では、一人暮らしや旅行に出かけるなど社会との接点がより大きくなるため、それに伴うリスクについて理解している</p>	<p>○特に損害保険の分野では、就職した会社において、事業経営者が営業所や工場に保険を付けているなど社会経済においても保険が機能していることを理解している</p>	<p>○特に損害保険の分野では、自動車や住宅の購入などを迎えるため、リスクマネジメントの観点から家族や自分に必要な保険を理解している</p>	
	<p>○様々な民間保険商品がもつ特徴の概要とニーズごとに適する保険商品が異なることを理解している ○特に生命保険の分野では、ライフプランの重要性を理解している</p>			
	<p>○自分のニーズと、購入を検討している保険商品の内容が合致しているかを確認する。とくに保険金が支払われない場合（免責事由）について書面や業者の説明を通じて確認する ○保険商品の中には貯蓄機能を有するものもあることを理解し、自分のニーズに照らしてその必要性等について判断する</p>			
項目9	<p>○備えるべきリスクと必要な金額をカバーするために適切な保険商品を検討、選択し、家族構成や収入等の変化に応じた見直しを行うことができる</p>			
	<p>○特に生命保険の分野では、中長期的なライフプランを描き、貯蓄や保険加入など準備を適切に行える</p>	<p>○特に生命保険の分野では、リタイア後のライフプランを描き、貯蓄や個人年金などにより経済的準備を進めている</p>	<p>○高齢期における保険加入の必要性・有効性や保険の種類（傷害保険と医療保険の違いなど）を理解している ○保険加入に際しては、必要に応じて家族や周りの人に相談することができる</p>	
	<p>○年金や社会保障制度の概要を理解している</p>			
	<p>○特に生命保険の分野では、生活リスクへの保障手段としての「公的保障」「企業保障」「私的保障」の3つについて、それぞれの役割および内容を理解している</p>	<p>○特に生命保険の分野では、社会保障や企業福祉、本人の収入や貯蓄等で賄える金額も勘案のうえで、保険商品で備えるべき金額を把握できる ○医療保険の分野でも、社会保障（高額療養費制度など）等で賄える金額も勘案のうえで、保険商品で備えるべき金額を把握できる</p>		
	<p>○自動車事故を起こした場合の被害者の身体への損害賠償額は、高額の場合、自賠責保険では賄えないことがあることを理解している ○自転車事故を起こした場合にも、被害者への高額の損害賠償額が発生し得ることを理解している</p>			
	<p>○保険の加入は契約行為であること、契約の内容は「保険約款」に規定されていることを理解している</p>			
	<p>○保険金・給付金を受け取れる場合、受け取れない場合や請求手続きの基本について理解している ○特に生命保険の分野では、指定代理請求制度や成年後見制度について知っている</p>			

分類6. ローン・クレジット

住宅ローンを組む際の留意点の理解（報告書：項目10に対応）

- ① 無理のない借入れ限度額の設定、返済計画を立てることの重要性
- ② 返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性

① 住宅ニーズを考慮したライフプランを描いている

- ▼ ライフプランの中に、住宅ニーズ¹を位置づけている
- ▼ 自らのライフプランを実現するうえで、住宅ローンによる住宅購入が、一括購入や賃貸等に比べてより適切であるか否か、様々な要素（収入、年齢、家族構成、相続など）を考慮し、検討している

② 住宅ローンについて基本的な特徴を理解している

- ▼ 年収を上回る借入額となることが多く、返済期間は多くが10年～35年程度と長期にわたること
- ▼ 住宅ローンには、民間ローンと公的ローンがあり、種類や提供する金融機関によって金利タイプ、金利・諸費用、借入限度、借入条件などが様々であること
- ▼ 自己資金を多く用意することによって、返済負担を軽減することができること

③ 住宅ローンを組むにあたっては、必要な具体的知識を有している

- ▼ 「変動金利型」、「全期間固定金利型」、「固定金利期間選択型」といった複数の金利タイプを用意している金融機関が多く、金利が変動するタイプでは、ローンを組んだ後の国内の金利水準の変動によって返済額が変わるリスクがあること
- ▼ 金利のほかに、諸費用を要すること（税、手数料、保証料、保険料など）
- ▼ 返済方法は、毎月元利均等返済する方法のほか、元金均等返済する方法もあること²
- ▼ 余裕資金が増えた場合などは原則として繰上げ返済が可能であること（ただし手数料が発生する場合がある）

¹ 住宅ニーズは、住宅に関連するニーズとの広い意味で使用しており、購入（新築・中古）・賃貸をともに含む。また、親からの相続などにより購入や賃貸の必要がない場合でも、たとえば修繕、リフォーム、リノベーションなどのニーズを含む。

² 元利均等方式と元金均等方式を比較すると、元利均等方式は毎月の返済額が一定で返済計画を立てやすい一方で返済総額は多くなる、元金均等方式は返済総額は少なくなる一方で当初の返済額は多くなる、との特徴がある。

- ▼ 長期にわたる返済期間内に、金融経済情勢の変化によっては金利負担が上昇したり、失業その他による収入減によって返済できなくなる事態があること

- ▼ ライフプランの見直し（家族構成の変化、親の介護、転職など）により住居を売却したい場合でも、売却価額が住宅ローンの残債に満たない可能性があること

④ 自己の返済能力等に応じた適切な住宅ローンを組むことができる

- ▼ 複数の金融機関、商品を比較し、金利タイプ、金利・諸費用、借入限度、借入条件などが自分のニーズにあったものを適切に選択することができる

- ▼ 各種の金利タイプのメリット・デメリットを理解したうえで、経済状況と自らの返済能力（特に金利上昇時）に応じた金利タイプの選択を行うことができる

- ▼ 「借りられる金額」と、安心して「返すことができる金額」は異なることを理解し、自らの返済能力を把握したうえで借入額・返済期間・金利タイプを判断・決定し、無理のない返済計画を立てることができる

- ▼ 返済計画を立てるにあたっては、返済額のほか、住宅の取得・維持に要する税や諸費用などの負担、将来の教育資金や老後資金などの貯蓄、ライフプランの見直しの可能性なども考慮することができる

⑤ 必要に応じて返済計画を見直すことができる

- ▼ 返済期間中は、定期的に返済額と収入、負債と資産のバランスをチェックのうえ返済計画の見直しを要しないかを確認し、必要に応じて、金融機関や専門家に適宜相談しつつ、繰り上げ返済や条件変更を検討することができる

- ▼ 返済の延滞が生じる懸念がある場合には、直ちに金融機関や専門家に相談して対応を検討するようにし、安易に他の借入を返済原資に充てるなどをしない

無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化（報告書：項目11に対応）

- ① ローン等を、生活設計の中で位置づけている
 - ▼ 資産形成に結び付きやすい住宅ローンと異なり、カードローン等やクレジットカードの利用は資金を費消してしまいやすいことに留意する
 - ▼ カードローン等やクレジットカードの利用は、生活設計の中で位置づけ、無計画・無謀な利用を避けるべきことを理解している
- ② カードローン等の消費者金融やクレジットカードの特徴とメリット・デメリットを理解している
 - ▼ カードローン等の消費者金融（クレジットカードのキャッシングを含む）には、利便性のメリットがある一方、必要以上に使いすぎるおそれがある、金利負担が生じるといったデメリットがあること
 - ▼ クレジットは、先に商品・サービスを購入して、その代金を後で支払う約束のことであり、後で支払いを要する点で借入れと同様であること
 - ▼ クレジットには、利用限度額の範囲内ならいつでも何回でも利用できる方式（クレジットカード）と、利用するたびに契約書を取り交わす方式（個別方式）があること
 - ▼ クレジットカードには、利便性のメリットがある一方、必要以上に使いすぎるおそれがある等のデメリットがあり、利用方法を誤ると支払いができなくなる可能性があること
 - ▼ クレジットカードには、複数の支払方法があり、分割払いまたはリボルビング払いを選択すると手数料（金利）負担が生じること
- ③ ローンやクレジットカードの返済を適切に履行しない場合には、重大な影響が生じうることを理解している
 - ▼ 多重債務の実態を知る
 - ▼ 信用情報機関に記録が残り、返済を滞った直接の相手方以外の金融機関、業者からも借入等が難しくなること
 - ▼ 自己破産すると、債務を免れる一方で、財産を失うほか、本人の社会生活について一定の制限（一定の職業に就けないなど）を受けること

- ▼ 多重債務の相談窓口を知り、相談できる
- ④ 利用にあたっては慎重な姿勢をとることの重要性を理解し、無計画・無謀な利用を行わないことが習慣となっている
 - ▼ ローンやクレジットは他人からの「借金」で、将来の収入から返済しなくてはならない、ということ認識する
 - ▼ いくら借りられるかではなく、いくらなら返せるかを考えて、あらかじめ自分自身の限度額を決める
 - ▼ 何のために借りるのか、なぜ必要なかを明確にしてから借りる
 - ▼ 返済完了までの計画を立ててから利用する
 - ▼ 借金返済のためには利用しない
 - ▼ 必ず金利や契約内容を確認してから利用する
 - ▼ 悪質な業者や商法に注意する
 - ▼ ローンやクレジットと組み合わせられた悪質商法が多いことに留意する

分類6. ローン・クレジット

住宅ローンを組む際の留意点の理解（報告書：項目10に対応）

- ① 無理のない借入限度額の設定、返済計画を立てることの重要性
- ② 返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性

無計画・無謀なカードローン等やクレジット・カードの利用を行わないことの習慣化（報告書：項目11に対応）

	小学生			中学生	高校生
	低学年	中学年	高学年		
	<p>お金にかかわって徐々に経験・知識・技能を身につける段階。買い物、こづかい、お年玉、手伝いなどの体験を通じて、お金や社会・経済に関心を持ち、主体的に考え、工夫し、努力する態度を身につけるなど、社会の中で生きていく力の素地を形成することが望まれる。お金に関する知識は当初バラバラであるが、少しずつ体系化されることが期待される。教科等で学習する内容（低学年・中学年・高学年）との関連を図りながら実践したい。</p>			<p>経済や金融と生活のかかわりについて基礎的な理解を形成し、将来の自立に向けた基本的な力を養う時期。こづかい管理や買い物の経験も増え、行動が広がり、家計や生活設計について理解できる。勤労や職業の意義を理解し、将来の生活についてもある程度具体的に構想できる。</p>	<p>社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期。生涯を見通した生活設計の重要性や社会的責任について理解できる。進路選択などで主体的な判断も求められる。経済や金融に関する学習と、実践的な学習を関連させ、「ひとり立ち」を展望できる状態に近づけたい。</p>
項目10・11	<p>○こづかいの使い方を通して計画的に買い物をする必要性に気づく</p>	<p>○こづかい帳をつける ○困ったときの対処方法や相談の仕方を身につける</p>	<p>○将来を考え金銭を計画的に使うことの大切さを理解する ○小学生が巻き込まれる金融トラブルの実態について知る ○子ども同士でお金の貸し借りはしない</p>	<p>○ローンのしくみと機能について理解する</p> <p>○生活設計の必要性について理解し、自分の価値観に基づいて生活設計を立ててみる</p> <p>○クレジットカードの使用上の留意点について学ぶ</p> <p>○金利計算能力を身につけ、金利の重さを理解する</p> <p>○トラブルに遭ったときの相談窓口を知る</p>	<p>○ローンのしくみを理解し、返済方法や金利について考える</p> <p>○生活設計を立て、生涯収入、支出の内容を把握する</p> <p>○各種カードの役割や機能と使用上の留意点を学ぶ</p> <p>○多重債務に陥った人の現状を知り、安易な借入れを避ける</p> <p>○金利の高さとローン返済額の実感をもって知り、金利の重さを理解する</p> <p>○多重債務の相談窓口を知り、相談できる</p>

	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
	<p>社会人として自立するための能力を確立する時期。金融経済に関する理解を深めること、価値観を形成し自ら行動すること、社会的責任について自覚することが求められる。お金が必要となる機会が増え、一人暮らし、アルバイト、カード等の利用も多くなる。若年社会人と同様の金融リテラシーを身につけることが望ましい。</p>	<p>生活面・経済面で自立する時期。社会人としての責任も担いはじめる。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、貯蓄・資産運用、住宅資金、結婚資金などの具体的な知識や技能が必要となることが多い。独身層と家族形成層の両方を想定。</p>	<p>社会人として自立し、本格的な責任を担う。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、自分自身のほか、家族や周囲への責任も重くなり、住宅・教育・老後資金の準備や支出が必要となることが多い。将来に向けた資産形成を本格的に行う時期。独身層とファミリー層の両方を想定。 ファミリー層では家庭内で子に金融教育を行うことも必要となる。</p>	<p>定年退職者や年金生活者を主に想定。年金収入や金融資産の取り崩しが生活費の主な源となる。全体として見れば相対的に金融資産を多く保有し、自らの金融知識への自信も強い一方、情報収集に消極的な場合も多い。 周囲の人(家族など)に資金面などで支援するケースも、周囲の人に介護などで支援されるケースも想定される。</p>
項目 10	<p>○住宅資金の必要性について理解している</p> <p>○借入れには信用が重要であることも考慮のうえ、ライフプランについて考える</p>	<p>○住宅ニーズを考慮したライフプランを描いている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフプランの中に、住宅ニーズを位置づけている ・自らのライフプランを実現するうえで、住宅ローンによる住宅購入が、一括購入や賃貸等に比べてより適切であるか否か、様々な要素(収入、年齢、家族構成、相続など)を考慮し、検討している <p>○住宅ローンについて基本的な特徴を理解している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年収を上回る借入額となることが多く、返済期間は多くが10年～35年程度と長期にわたること ・住宅ローンには、民間ローンと公的ローンがあり、種類や提供する金融機関によって金利タイプ、金利・諸費用、借入限度、借入条件などが様々であること ・自己資金を多く用意することによって、返済負担を軽減することができること <p>○住宅資金が必要になる時期を考え、資金の準備を計画することができる</p>	<p>○現在とリタイア後の住宅ニーズを考慮したライフプランを着実に実行しつつある</p> <p>○住宅ローンについて基本的な特徴を理解している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年収を上回る借入額となることが多く、返済期間は多くが10年～35年程度と長期にわたること ・住宅ローンには、民間ローンと公的ローンがあり、種類や提供する金融機関によって金利タイプ、金利・諸費用、借入限度、借入条件などが様々であること ・自己資金を多く用意することによって、返済負担を軽減することができること 	<p>○リタイア後の生活の安定のために、必要に応じて負債と資産のバランスを見直せる</p>

		<p>○住宅ローンを組むにあたっては、必要となる具体的知識を有している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「変動金利型」、「全期間固定金利型」、「固定金利期間選択型」といった複数の金利タイプを用意している金融機関が多く、金利が変動するタイプでは、ローンを組んだ後の国内の金利水準の変動によって返済額が変わるリスクがあること ・金利のほかに、諸費用を要すること（税、手数料、保証料、保険料など） ・返済方法は、毎月元利均等返済する方法のほか、元金均等返済する方法もあること ・余裕資金が増えた場合などは原則として繰上げ返済が可能であること（ただし手数料が発生する場合がある） ・長期にわたる返済期間内に、金融経済情勢の変化によっては金利負担が上昇したり、失業その他による収入減によって返済できなくなる事態があること ・ライフプランの見直し（家族構成の変化、親の介護、転職など）により住居を売却したい場合でも、売却額が住宅ローンの残債に満たない可能性があること <p>○自己の返済能力等に応じた適切な住宅ローンを組むことができる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数の金融機関、商品を比較し、金利タイプ、金利・諸費用、借入限度、借入条件などが自分のニーズにあったものを適切に選択することができる ・各種の金利タイプのメリット・デメリットを理解したうえで、経済状況と自らの返済能力（特に金利上昇時）に応じた金利タイプの選択を行うことができる ・「借りられる金額」と、安心して「返すことができる金額」は異なることを理解し、自らの返済能力を把握したうえで借入額・返済期間・金利タイプを判断・決定し、無理のない返済計画を立てることができる ・返済計画を立てるにあたっては、返済額のほか、住宅の取得・維持に要する税や諸費用などの負担、将来の教育資金や老後資金などの貯蓄、ライフプランの見直しの可能性なども考慮することができる <p>○住宅ローンの返済期間中は、定期的に返済額と収入、負債と資産のバランスをチェックのうえ返済計画の見直しを要しないかを確認し、必要に応じて、金融機関や専門家に適宜相談しつつ、繰り上げ返済や条件変更を検討することができる</p> <p>○住宅ローンの返済の延滞が生じる懸念がある場合には、直ちに金融機関や専門家に相談して対応を検討するようにし、安易に他の借入を返済原資に充てるなどをしない</p>	
項目 11	○奨学金を借りている場合、自力で返済する意思をもち、返済計画を立てることができる	○奨学金を借りていた場合、着実に返済している	<p>○資産形成に結び付きやすい住宅ローンと異なり、カードローン等やクレジットカードの利用は資金を費消してしまいやすいことに留意する</p> <p>○カードローン等やクレジットカードの利用は、生活設計の中で位置づけ、無計画・無謀な利用を避けるべきことを理解している</p> <p>○カードローン等の消費者金融やクレジットカードの特徴とメリット・デメリット、とりわけ利用方法を誤ると返済できなくなる可能性があることを理解する</p> <p>○72の法則³について知り、活用できる</p> <p>○ローンやクレジットの返済を適切に履行しない場合には、信用情報機関に記録が残り、返済を滞った直接の相手方以外の金融機関、業者からも借入等が難しくなることを理解する</p> <p>○自己破産すると、債務を免れる一方で、財産を失うほか、本人の社会生活において一定の制限（一定の職業に就けないなど）を受けることを理解する</p>

³ 「72の法則」は、お金が2倍になる年数が簡単にわかる便利な算式。「72÷金利＝お金が2倍になる年数」となる。たとえば、金利18%でお金を借りると、「72÷18＝4」となるので、約4年で借りたお金は2倍になる。なお、この計算式で使用する金利（年利）は複利。また、算出される結果は概算であって、正確な数字ではない。

	○今後の収入を考えても払えそうもないほどの借金を抱えてしまった場合には、適切な機関に相談することができる
	<ul style="list-style-type: none">○カードローン等の消費者金融やクレジットカードを利用する際には、いくら借りられるかではなく、いくらなら返せるかを考えて、あらかじめ自分自身の限度額を決める○カードローン等の消費者金融やクレジットカードを利用する際には、何のために借りるのか、なぜ必要なかを明確にする○カードローン等の消費者金融やクレジットカードを利用する際には、返済完了までの計画を立てる○カードローン等の消費者金融やクレジットカードは、借金返済のためには利用しない○カードローン等の消費者金融やクレジットカードを利用する際には、必ず金利や契約内容を確認する○カードローン等の消費者金融やクレジットカードを利用する際には、悪質な業者や商法に注意する○物品販売等とローンやクレジットを組み合わせた悪質商法が多いことに留意する

分類7. 資産形成商品

人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことへの理解（報告書：項目12に対応）

- ① 自らの生活設計の中で、どのように資産形成をしていくかを考えている
- ② リスクとリターンの関係を正しく理解している
 - ▼ 金融商品のリターンがどのような仕組み（源泉）から生じ、そこにどのようなリスクがあるかについて把握している
 - ▼ リスクとリターンの関係は、一般的には「ローリスク・ローリターン」「ミドルリスク・ミドルリターン」「ハイリスク・ハイリターン」の形で整理され、たとえば金融商品からより高いリターンを得ようとするれば高いリスクを伴い、リスクを低く抑えようとするればリターンも低くなることを理解している
 - ▼ リスクとリターンの関係の理解に基づき、たとえば、通常より高いリターンが得られるとして、「そうしたリターンは必ず実現します」「損失は発生しません」といった説明や、「安全・確実・高利回り・元本保証」といった説明が行われる場合には、疑いをもつことができる
 - ▼ 金融商品によって値動き・値動きの幅がそれぞれ異なることを理解している
- ③ 自らのリスク許容度を踏まえて合理的な選択ができる
 - ▼ リスク許容度（どこまでの損失に耐えられるか）は、資産の状況、個人のライフプラン・生活設計、金銭観、働き方などによって異なることを理解している
 - ▼ リスクを避けると、リターンも得られないことを理解している
 - ▼ 自分が将来に向けて堅実に資産形成を行ううえで、どの程度のリスクをとりどの程度のリターンを目指すかについて考えていくことができる
 - ▼ 「元本保証」は「リスクがない」と即断せずに、元本保証に条件が付されていないかを確認すべきであることを理解している

資産形成における分散（運用資産の分散、投資時期の分散）の効果の理解
（報告書：項目13に対応）

- ① 分散を行うことにより、リスクの低減を図ることができることを理解している
 - ▼ 個別の金融商品は、それぞれのリスク（リターンの不確実性の度合い）を有するが、複数の異なるリスク特性をもつ金融商品に分散して投資することで、こうしたリスクを軽減させることが、資産形成について考えるうえで重要であることを理解している¹
 - ▼ 分散には、国内株式・債券および外国株式・債券に分散する「投資対象の分散」、円だけではなくドル等に分散する「通貨の分散」、一時に資金を投入するのではなく時期をずらして投資していく「時期の分散」があることを理解している
 - ▼ 「時期の分散」の観点から、定期的に定額で同一の株式、株価指数連動型のETF（上場投資信託）、投資信託などを購入することで、取得価格を平準化し、高い値段で購入することを避けるうえで役立つことを理解している²
 - ▼ 「時期の分散」の観点から、積立式の資産形成商品を利用することが有力な選択肢の一つであることを理解している
 - ▼ 「資産の分散」には常に正解があるわけではなく、期待する投資効果や年齢などによって、投資対象の配分の比率は異なり、定期的に見直すことが必要であることを理解している

¹ 分散投資によって軽減される「リスク」は、「リターンの不確実性の度合い」（金融理論で使用される「リスク」）を指す。もっとも、この場合、下方リスクも軽減されるため、「損失を出す可能性」（一般用語でいう「リスク」）も軽減される。

² 定期的に定額で購入する（定額購入法またはドルコスト平均法と呼ばれる）場合、投資対象の価格が低いときには多く、高いときには少なく買うこととなり、取得価格を平準化し、高い値段で購入することを避けるうえで役立つ。ただし、この手法によって投資収益が確実になるものではなく、購入対象の価格の下落によっては損失を被るおそれがあることに留意する必要がある。

資産形成における長期運用の効果の理解（報告書：項目14に対応）

- ① 複利効果は長期投資になればなるほど高い効果が得られることを理解している
 - ▼ 資産形成における長期運用の効果として、「複利」（元本から生じた利子・配当等を次期の元本に組み入れ、継続的に運用を行うことで、その利子・配当等相当部分に対しても次期の利子がつくこと）の効果が期待できることを理解している
- ② 長期運用により価格変動リスクなどを平準化できることを理解している
 - ▼ 長期運用には、時間分散の効果（たとえば、外貨建て資産への投資の際に、時期の分散を組み合わせることで、為替リスクの軽減を図りやすいというメリットもあること）があることを理解している
 - ▼ 長期運用には、金融危機のようなパニック時に低い値段で売却してしまい、結果的に損を大きくしてしまう事態を防ぐ効果もあると考えられることを理解している
 - ▼ 投資期間を設定した場合、その期間中は絶対に売ってはいけないということではなく、予定通りの利益が出れば利益を確定するなどの方法もあることを理解している

分類7. 資産形成商品

人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことへの理解（報告書：項目12に対応）

資産形成における分散（運用資産の分散、投資時期の分散）の効果の理解（報告書：項目13に対応）

資産形成における長期運用の効果の理解（報告書：項目14に対応）

	小学生	中学生	高校生
	<p>お金にかかわって徐々に経験・知識・技能を身につける段階。買い物、こづかい、お年玉、手伝いなどの体験を通じて、お金や社会・経済に関心を持ち、主体的に考え、工夫し、努力する態度を身につけるなど、社会の中で生きていく力の素地を形成することが望まれる。お金に関する知識は当初バラバラであるが、少しずつ体系化されることが期待される。教科等で学習する内容（低学年・中学年・高学年）との関連を図りながら実践したい。</p>	<p>経済や金融と生活のかかわりについて基礎的な理解を形成し、将来の自立に向けた基本的な力を養う時期。こづかい管理や買い物の経験も増え、行動が広がり、家計や生活設計について理解できる。勤労や職業の意義を理解し、将来の生活についてもある程度具体的に構想できる。</p>	<p>社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期。生涯を見通した生活設計の重要性や社会的責任について理解できる。進路選択などで主体的な判断も求められる。経済や金融に関する学習と、実践的な学習を関連させ、「ひとり立ち」を展望できる状態に近づけたい。</p>
項目12		○リスクとリターンの関係について理解する	<p>○資産運用する場合の金融商品の「リスク」は一般に“危険”ではなく“不確実性”を指すことを理解するとともに、リスクにはさまざまな種類があることを理解する（価格変動リスク、信用リスクなど）</p> <p>○金融商品のリスクとリターンについて理解する</p> <p>○家計資産のマネジメントとして、自らのリスク許容度を把握することができる</p>
項目13			<p>○ポートフォリオ（運用資産の組み合わせ）によってリスクを抑えることができることを理解する</p> <p>○資金運用のバランスを考え、自己責任で金融商品を選択する意識をもつ</p>
項目14		○期間と金利の関係（単利計算・複利計算）を知り、継続して貯蓄に取り組む態度を身につける	<p>○期間と金利の関係（単利計算・複利計算）を知り、長期に運用する効果を理解する</p> <p>○リスク管理の観点から、長期運用が価格変動リスクを平準化する効果があることを理解する</p>

	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
	<p>社会人として自立するための能力を確立する時期。金融経済に関する理解を深めること、価値観を形成し自ら行動すること、社会的責任について自覚することが求められる。お金が必要となる機会が増え、一人暮らし、アルバイト、カード等の利用も多くなる。若年社会人と同様の金融リテラシーを身につけることが望ましい。</p>	<p>生活面・経済面で自立する時期。社会人としての責任も担いはじめる。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、貯蓄・資産運用、住宅資金、結婚資金などの具体的な知識や技能が必要となることが多い。独身層と家族形成層の両方を想定。</p>	<p>社会人として自立し、本格的な責任を担う。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、自分自身のほか、家族や周囲への責任も重くなり、住宅・教育・老後資金の準備や支出が必要となることが多い。将来に向けた資産形成を本格的に行う時期。独身層とファミリー層の両方を想定。 ファミリー層では家庭内で子に金融教育を行うことも必要となる。</p>	<p>定年退職者や年金生活者を主に想定。年金収入や金融資産の取り崩しが生活費の主な源となる。全体として見れば相対的に金融資産を多く保有し、自らの金融知識への自信も強い一方、情報収集に消極的な場合も多い。 周囲の人（家族など）に資金面などで支援するケースも、周囲の人に介護などで支援されるケースも想定される。</p>
項目 12	<p>○自らの生活設計の中で、どのように資産形成をしていくかを考えている</p> <p>○金融商品のリターンがどのような仕組み（源泉）から生じ、そこにどのようなリスクがあるかについて把握している</p> <p>○リスクとリターンの関係は、一般的には「ローリスク・ローリターン」「ミドルリスク・ミドルリターン」「ハイリスク・ハイリターン」の形で整理され、たとえば金融商品からより高いリターンを得ようとするれば高いリスクを伴い、リスクを低く抑えようとするればリターンも低くなることを理解している</p>			
	<p>○さまざまな金融商品のリスクとリターンを理解し、自己責任の下で運用することができる</p> <p>○自らのリスク許容度を踏まえて、資産配分や金融商品の選択を行うことができる</p>	<p>○資産形成の観点から、リスク商品の重要性を理解し、資産運用対象としてリスク商品を考えることができる</p> <p>○求めるリターンと許容できるリスクを把握している</p>	<p>○リスク許容度は年齢や家族構成、生活スタイルなどにより変化することを理解している</p> <p>○求めるリターンと許容できるリスクを把握している</p>	<p>○リスクとリターンの関係を理解し、ノーリスク・ハイリターンをうたう金融商品などに疑いをもつことができる</p> <p>○自ら理解できない商品への投資はしない</p>
項目 13	<p>○分散投資によりリスク軽減が図れることを理解している</p> <p>○リスクの分散として「資産の分散」「地域の分散」「時間の分散」があることを理解している</p> <p>○投資信託や積立式の金融商品が、分散効果を生かした金融商品であることを理解する</p>			
	<p>○分散投資によりリスク軽減が図れることを理解している</p> <p>○リスクの分散として「資産の分散」「地域の分散」「時間の分散」があることを理解している</p> <p>○投資信託や積立式の金融商品が、分散効果を生かした金融商品であることを理解する</p>	<p>○複数の異なるリスク特性をもつ金融商品に分散投資することにより、リスクが軽減されることがあることを理解している</p> <p>○分散投資を理解し、ライフプランに合わせて実践することができる</p>	<p>○分散投資を行っていても、定期的に投資対象（投資する国や商品）の見直しが必要であることを理解している</p>	<p>○年齢やライフスタイルなどを踏まえ、投資対象の配分比率を見直す必要があることを理解している</p>
項目 14	<p>○利回りの差による長期的な運用結果を比較することができる</p> <p>○長期にわたり定期的に定額購入することで取得価格を下げる“ドルコスト平均法”があることを理解する</p> <p>○長期運用には、「時間の分散」の効果があることを理解している</p>			
	<p>○利回りの差による長期的な運用結果を比較することができる</p> <p>○長期にわたり定期的に定額購入することで取得価格を下げる“ドルコスト平均法”があることを理解する</p> <p>○長期運用には、「時間の分散」の効果があることを理解している</p>	<p>○長期運用には、急な市況低迷時にも慌てて損をしてしまうことを防ぐ効果も期待できることを知っている</p> <p>○長期にわたり定期的に定額購入することで取得価格を下げる“ドルコスト平均法”があることを理解する</p>	<p>○長期運用には、急な市況低迷時にも慌てて損をしてしまうことを防ぐ効果も期待できることを知っている</p> <p>○長期にわたり定期的に定額購入することで取得価格を下げる“ドルコスト平均法”があることを理解する</p>	<p>○年齢などを踏まえ、長期運用ではなく、流動性や安全性を重視することができる</p>

分類8. 外部の知見の適切な活用

金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解
(報告書：項目15に対応)

① 金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要があることを理解している

- ▼ 金融分野は専門性・複雑性が高いことを理解している
- ▼ お金の運用などに関して心理的・感情的な要素にとられることがあること¹を理解している
- ▼ 高いリターンには高いリスクを伴うことを理解している
- ▼ 基本的な金融商品（預金、債券、株式、投資信託等）の仕組みや特性の概要を理解している

② 金融商品の利用の是非を自ら判断するうえで必要となる情報の内容と、相談しアドバイスを求められる適切な機関や専門家等を把握し、的確に行動できる

- ▼ 金融商品の利用の是非を判断するうえで以下のようなポイントに留意する
 - 1) リスク・リターンの観点からみた金融商品の仕組みと評価
 - 2) 競合・類似商品の有無とリスク・リターンの観点からみた評価
 - 3) 資産状況等を踏まえた自己のリスクテイク能力に関する評価
 - 4) リスクを適切に管理するために必要なノウハウ、体制
 - 5) 関連相場等の環境に関する状況、評価
 - 6) トラブルが多発し、公的機関から注意喚起がなされている金融商品か否か
 - 7) 販売業者が提供する情報の真正性や、販売業者の情報提供等、事後サービスの質に関する評価
- ▼ 金融商品の金額やリスクの大きさに応じ、上記ポイントについて、以下のとおり、外部から情報を収集したり、相談、アドバイスを求め

たりすることができる

- ・インターネットや書籍、複数の販売業者から情報を収集し、商品性に関する理解を深め、比較検討する
- ・中立的な立場または商品を購入する消費者の側から信頼性の高い情報提供を行っている機関やアドバイス業者等を把握し、相談やアドバイスを求める

- ▼ 情報やアドバイスを踏まえつつ、最終的な判断は自分で行う必要があることを理解している
- ▼ 「自分が理解できない」（複雑な）金融商品は避けることを基本方針としている
- ▼ トラブルに直面したときの相談窓口として消費生活センターや各種の金融ADR制度（ADR＝裁判外の紛争解決）があることを知っており、相談できる

¹ たとえば、株価が上昇した際に楽観的になって買い、株価が下落した際に悲観的になって売るなど

分類8 外部の知見の適切な活用

金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解（報告書：項目15に対応）
--

小学生			中学生	高校生
低学年	中学年	高学年		
<p>お金にかかわって徐々に経験・知識・技能を身につける段階。買い物、こづかい、お年玉、手伝いなどの体験を通じて、お金や社会・経済に関心を持ち、主体的に考え、工夫し、努力する態度を身につけるなど、社会の中で生きていく力の素地を形成することが望まれる。お金に関する知識は当初バラバラであるが、少しずつ体系化されることが期待される。教科等で学習する内容（低学年・中学年・高学年）との関連を図りながら実践したい。</p>			<p>経済や金融と生活のかかわりについて基礎的な理解を形成し、将来の自立に向けた基本的な力を養う時期。こづかい管理や買い物の経験も増え、行動が広がり、家計や生活設計について理解できる。勤労や職業の意義を理解し、将来の生活についてもある程度具体的に構想できる。</p>	<p>社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期。生涯を見通した生活設計の重要性や社会的責任について理解できる。進路選択などで主体的な判断も求められる。経済や金融に関する学習と、実践的な学習を関連させ、「ひとり立ち」を展望できる状態に近づけたい。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ○困ったときの対処方法や相談の仕方を身につける 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報を活用して選択できる能力を身につける ○小学生が巻き込まれる金融トラブルの実態について知る ○消費生活センターの役割を知る 	<ul style="list-style-type: none"> ○契約の基本を理解する ○預貯金、株や債券について理解する ○金利計算能力（複利を含む）を身につけ、金利の重要性を理解する ○リスクとリターンの関係について理解する ○インターネット、携帯電話によるトラブル事例を学び、予防の仕方を理解する ○悪質商法や詐欺商法を見分け、詐欺に遭わないようにすることを学ぶ ○トラブルに遭ったときの相談窓口を知る 	<ul style="list-style-type: none"> ○預貯金、株式、債券、保険等について理解する ○金利の高さとローン返済額との関係を知り、金利の重要性を実感する ○預貯金、株式、債券、保険等のリスクとリターンの関係について理解する ○情報を収集し、自分の消費生活に活用できる技能を身につける ○資金運用のバランスを考え自己責任について理解する ○トラブルに対処する具体的方法を学び、実際に行使できる技能を養う ○多重債務の相談窓口を知り、相談できる

大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
<p>社会人として自立するための能力を確立する時期。金融経済に関する理解を深めること、価値観を形成し自ら行動すること、社会的責任について自覚することが求められる。お金が必要となる機会が増え、一人暮らし、アルバイト、カード等の利用も多くなる。若年社会人と同様の金融リテラシーを身につけることが望ましい。</p>	<p>生活面・経済面で自立する時期。社会人としての責任も担いはじめる。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、貯蓄・資産運用、住宅資金、結婚資金などの具体的な知識や技能が必要となることが多い。独身層と家族形成層の両方を想定。</p>	<p>社会人として自立し、本格的な責任を担う。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、自分自身のほか、家族や周囲への責任も重くなり、住宅・教育・老後資金の準備や支出が必要となることが多い。将来に向けた資産形成を本格的に行う時期。独身層とファミリー層の両方を想定。 ファミリー層では家庭内で子に金融教育を行うことも必要となる。</p>	<p>定年退職者や年金生活者を主に想定。年金収入や金融資産の取り崩しが生活費の主な源となる。全体として見れば相対的に金融資産を多く保有し、自らの金融知識への自信も強い一方、情報収集に消極的な場合も多い。 周囲の人（家族など）に資金面などで支援するケースも、周囲の人に介護などで支援されるケースも想定される。</p>
<p>○基本的な金融商品（預金、債券、株式、投資信託等）の仕組みや特性の概要を理解している</p> <p>○経済の動向が金融商品の価格等にどのような影響を及ぼすか、関心をもって見ている</p> <p>○高いリターンには高いリスクが伴うことを理解している</p> <p>○金融商品を利用する際には、リスクの程度に応じ外部の知見を利用する必要があることを認識している</p> <p>○一般的に商品を購入する際、最終的には自己責任であることを前提に、積極的に情報収集を行い、比較検討したうえで、目的や予算に合った商品を選択することができる</p> <p>○金融商品を提供している業者（銀行、証券会社等）について、概要を理解している</p> <p>○金融商品を利用する際に相談等ができる適切な機関等を把握する必要があることを認識している</p>	<p>○金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要があることを理解している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融分野は専門性・複雑性が高いことを理解している ・ お金の運用などに関して心理的・感情的な要素にとらわれることがあることを理解している ・ 高いリターンには高いリスクを伴うことを理解している ・ 基本的な金融商品（預金、債券、株式、投資信託等）の仕組みや特性の概要を理解している <p>○金融商品の利用の是非を自ら判断するうえで必要となる情報の内容と、相談しアドバイスを求められる適切な機関等を把握し、的確に行動できる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融商品の利用の是非を判断するうえでは、以下のようなポイントに留意する <ol style="list-style-type: none"> 1) リスク・リターンの観点からみた金融商品の仕組みと評価 2) 競合・類似商品の有無とリスク・リターンの観点からみた評価 3) 資産状況等を踏まえた自己のリスクテイク能力に関する評価 4) リスクを適切に管理するために必要なノウハウ、体制 5) 関連相場等の環境に関する状況、評価 6) トラブルが多発し、公的機関から注意喚起がなされている金融商品か否か 7) 販売業者が提供する情報の真正性や、販売業者の情報提供等、事後サービスの質に関する評価 ・ 金融商品のリスクの大きさに応じ、上記ポイントについて、以下のとおり、外部から情報を収集したり、相談、アドバイスを求めたりすることができる <ul style="list-style-type: none"> —インターネットや書籍、複数の販売業者等から情報を収集し、商品性に関する理解を深め、比較検討する —中立的な立場または商品購入者サイドの立場から信頼性の高い情報提供を行っている機関やアドバイス業者を把握し、相談やアドバイスを求めることができる ・ 情報やアドバイスを踏まえつつ、最終的な判断は自分で行う必要があることを理解している 		
<p>○「自分が理解できない」（複雑な）金融商品は避けることを基本方針としている</p> <p>○トラブルに直面したときの相談窓口として消費生活センターや各種の金融 ADR 制度（ADR＝裁判外の紛争解決）があることを知っており、相談できる</p>			

学校教育段階における「マップ」と「プログラム」の関係について

- 金融リテラシーの「項目別・年齢層別スタンダード」（以下「マップ」という）のうち、高校生以下の学校教育段階部分については、「習得する目安と位置付け、今後、学習指導要領との関係や学校現場の実情も踏まえつつ、更に検討を進めていく」扱いとされている。このため、新たな検討の場を設ける必要。

- この間、金融広報中央委員会では、学校関係者からのニーズを踏まえ、学校教育関係者による懇談会を設け、「金融教育プログラム」（以下「プログラム」という）について、制定後の新学習指導要領実施等の環境変化や学校教育現場の実情を反映させる方向で見直す方針。
 - なお、プログラムは、2007年の策定以降、学校教育現場に受け入れられてきており、2013年9月のG20サンクトペテルブルク・サミットでは、金融経済教育研究会報告書（2013年4月）と並んで「国家戦略」として位置付けられた。

- 今後、マップを軸とした金融経済教育の実践・推進フェーズに入るが、その際、高校生以下の学校教育段階については、教育現場の混乱を回避し、教育の実効性を高める観点から、プログラムとマップの整合性を取りつつ、プログラムを基本に推進していくことが適当と考えられる。
 - なお、学校教育段階においてプログラムを基本とする場合でも、小学生から高齢者までの広範な年齢層に互って習得すべき金融リテラシーの内容が連続的・体系的に理解できるというマップの基本的意義が失われる訳ではない。

<学校教育段階でプログラムを基本とする理由>

- ① マップの高校生以下の部分については、プログラム中（30～33頁）の「年齢層別の金融教育内容」をもとに策定されたため¹、内容面からみれば、マップがプログラムにほぼ包含される姿になっている。
- ② そのうえで、金融経済教育の更なる浸透を図る観点からは、学校教育現場で使われるスタンダードは、教育関係者の理解と共感が得られるとともに、教育実践に結び付け易い内容のものであることが望ましい。この点、プログラムは、学習指導要領との親和性も高く、実践事例等を含めて既に教育現場に定着している。

以 上

¹ 2013年7月、関係団体における『マップ』案の分担執筆の際、研究会報告書の趣旨を踏まえ、「新学習指導要領や政府、教育関係者等との連携の下で学校段階別の金融教育のあり方、指導計画例等を取り纏めた金融教育プログラムを基本とすることが適当」との策定方針を関係者で共有し作業を進めた経緯。